



第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略 (釜石市デジタル田園都市国家構想総合戦略)

(令和6年度改訂)

総務企画部

オープンシティ・プロモーション室



－ 目次 釜石市人口ビジョン －

1. 釜石市および日本の人口推移（1920-2024）
2. 総人口および年齢3区分別人口の推移・推計（1980～2050）
3. 人口ピラミッドの推移・推計（1980～2040）
4. 社会増減・自然増減の推移（2000～2023）
5. 自然増減の推移（2000～2023）（男女別）
6. 合計特殊出生率の推移（2007～2021）
7. 出生数における出産順位別構成比の推移（2006～2022）
8. 若年女性数の推移・推計（1980～2050）
9. 婚姻数および婚姻率の推移（2007～2020）
10. 年代別未婚率の推移（1955～2020）
11. 結婚に関する市民意識調査結果
12. 社会増減の推移（2000～2023）（男女・転出入別）
13. 年齢階級別純移動数の時系列推移
14. 転入数・転出数の上位地域（2023）
15. 新規高等学校卒業者の就職状況（2002～2023）
16. 大学等進学率の推移（2010～2023）
17. 人口推計と将来展望

【参考資料①】人口推計算出データ

【参考資料②】形態別家族構成の推移（1990～2020）

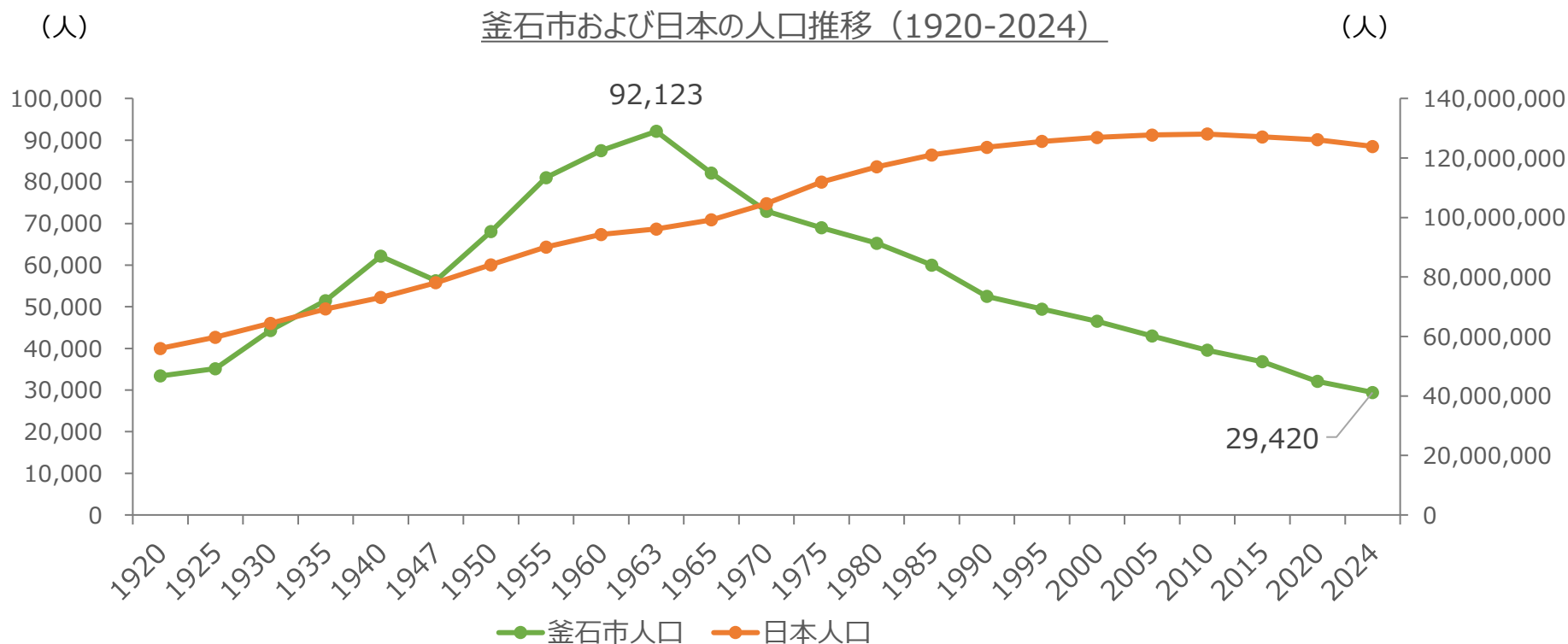
【参考資料③】離婚数および離婚率の推移（2007～2020）

【参考資料④】年代別配偶関係（2020）

【参考資料⑤】子どもの数と子育て等に関する調査結果

1. 釜石市および日本の人口推移（1920-2024）

- ・ 当市では、1963年（昭和38年）の92,123人をピークに、急激な人口減少が進展しました（半世紀で人口が半減）
- ・ 背景としては、鉄鋼業の合理化・縮小、就業の場を求めた首都圏・都市部への人口流出、大学進学率の上昇、日本全体で低下する合計特殊出生率、東日本大震災による地域課題の顕在化など、複合的要因が考えられます
- ・ 2024年（令和6年）5月末時点の釜石市人口29,420人は100年前よりも低い水準にあり、国全体で急激な人口減少・少子高齢化が進展する中で、釜石らしい持続可能なまちづくりのあり方を探求していくことが求められています

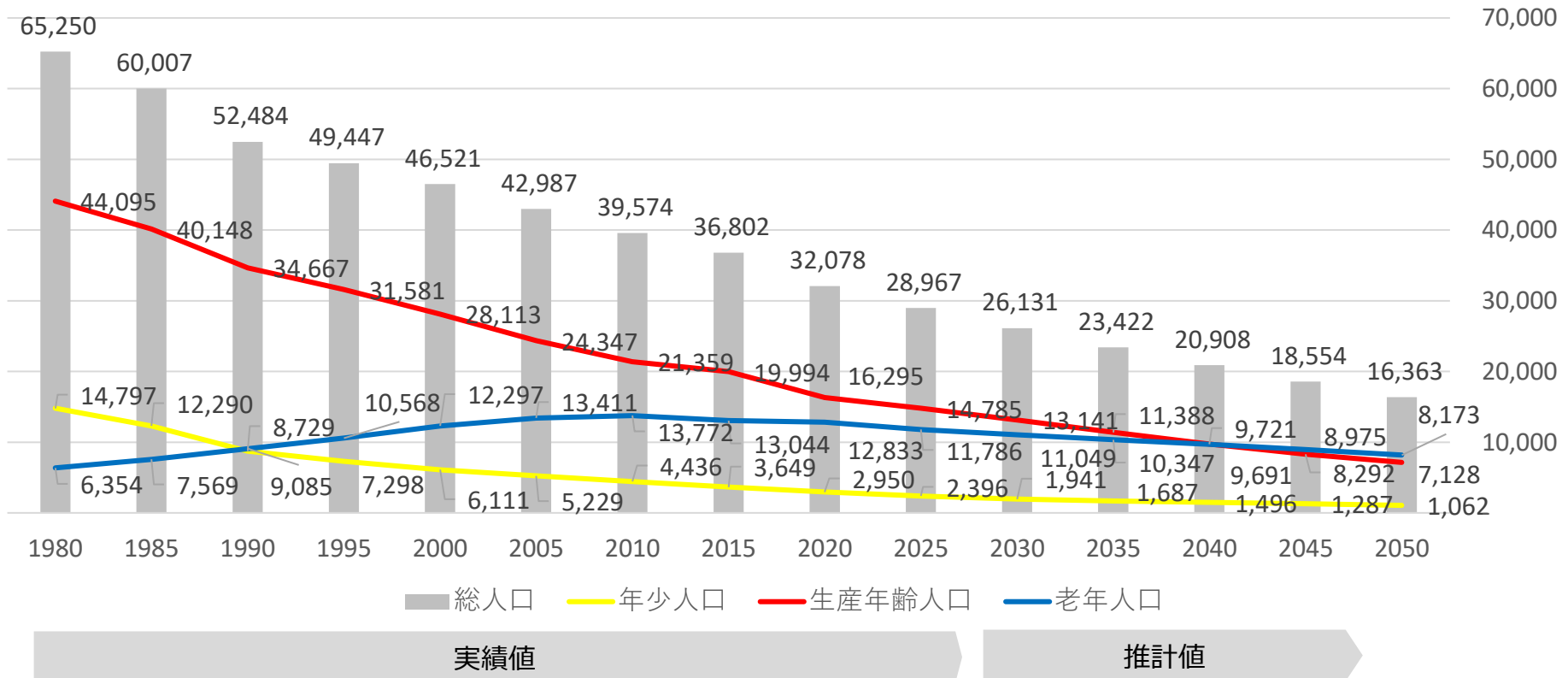


出所：
 国勢調査より作成（1920～2020年）
 住民基本台帳より作成（釜石市・1963年、2024年・5月末）
 総務省統計局より作成（日本・1963年、2024年・6月1日）

2. 総人口および年齢 3 区分別人口の推移・推計（1980～2050）

- 年齢 3 区分別人口推移では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が1960年代より減少しています。老年人口（65歳以上）も今後横ばいから減少に転じていく見込みとなっており、このまま推移しますと、2050年には、生産年齢人口と老年人口が逆転すると推計されています
- 国立社会保障・人口問題研究所によれば、2050年には16,363人まで人口減少が進展していくとされています

釜石市人口及び年齢 3 区分別人口の推移・推計

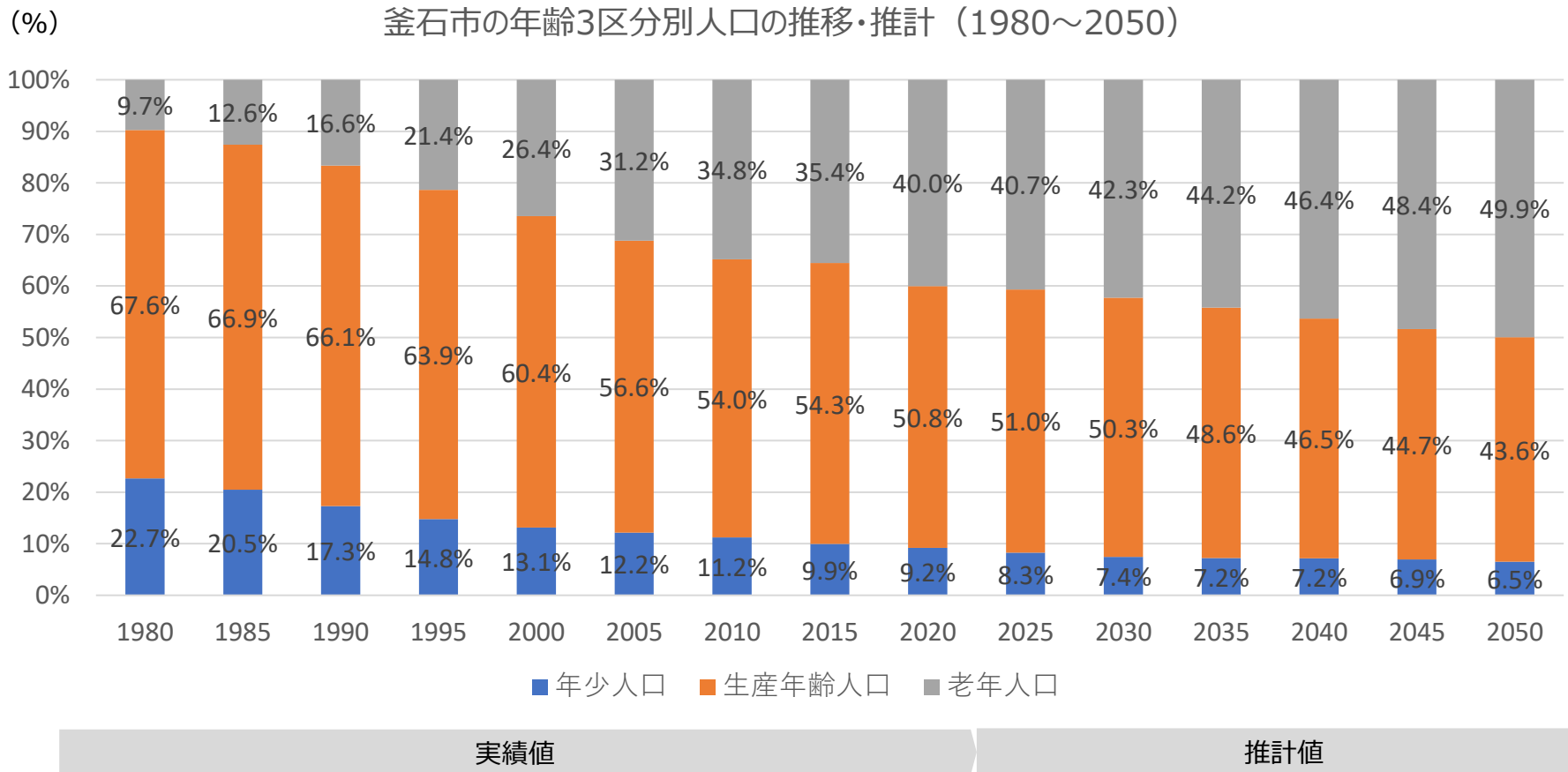


出所：国勢調査より作成（1980～2020年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成（2025～2050年）

2.総人口および年齢3区分別人口の推移・推計（1980～2050）

- 当市では、1990年（平成2年）には“高齢社会”と呼ばれる高齢化率14%を超え、1995年（平成7年）には“超高齢社会”と言われる高齢化率21%を超えるなど、少子高齢化を先取りしてきた地域と言えます。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2050年には約2人に1人が高齢者となることが予想されています

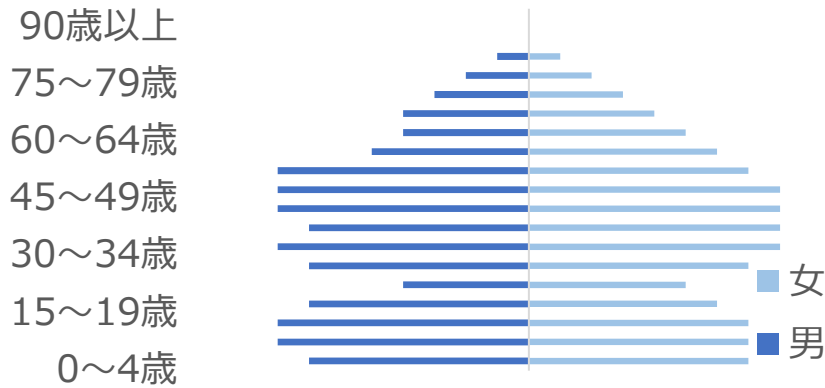


出所：
 国勢調査より作成（1980～2020年）
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成（2025～2050年）

3.人口ピラミッドの推移・推計（1980～2040）

- 人口ピラミッドの推移では、ピラミッド型から、釣鐘（つりがね）型を経て、逆ピラミッド型に移行しつつあります
- 1980年から2020年にかけて、若年層が減少しており、人口流出および少子化の進展が見て取れます

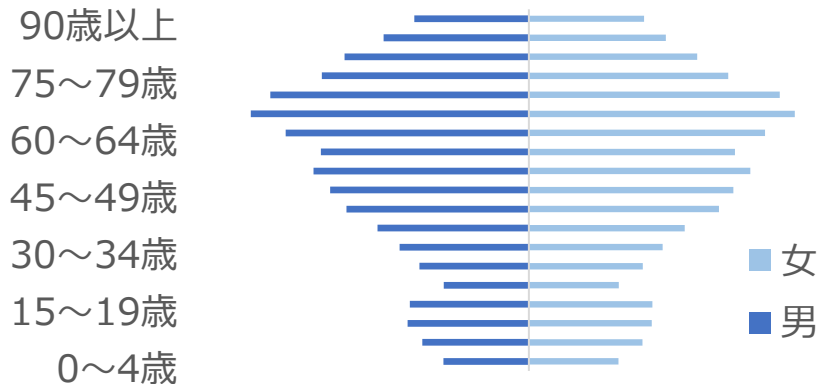
1980年（昭和55年）



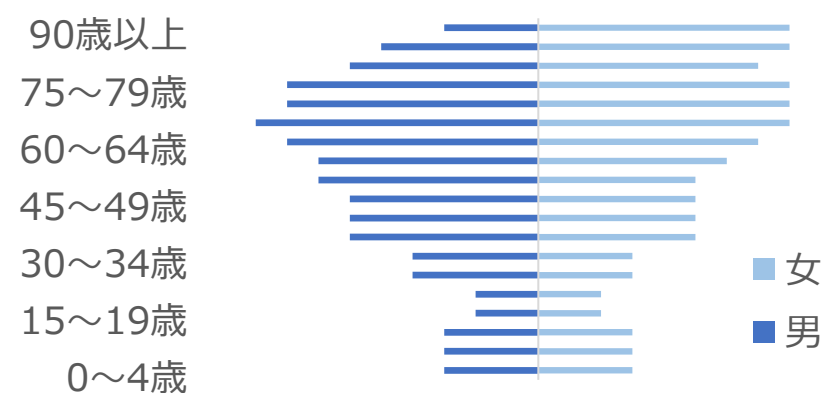
2000年（平成12年）



2020年（令和2年）



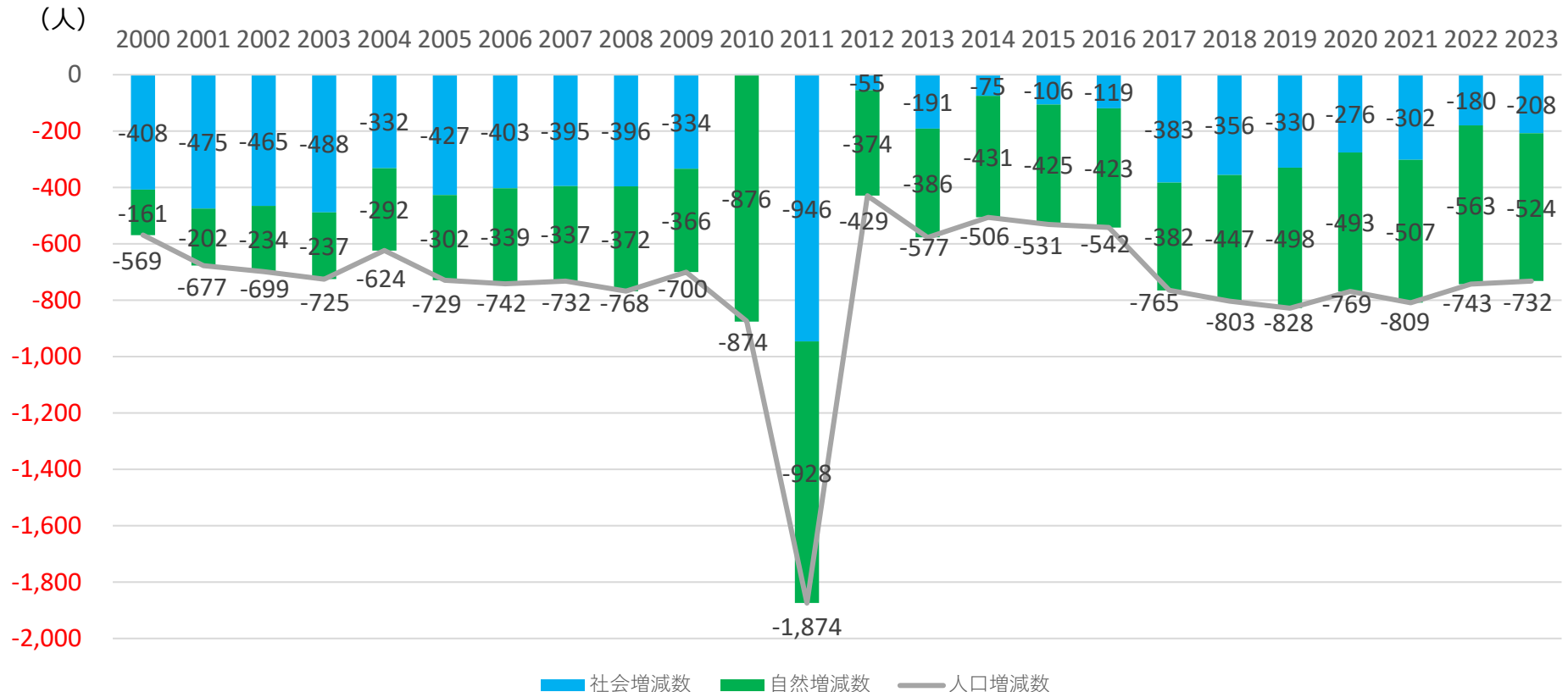
2040年（令和22年）



4. 社会増減・自然増減の推移（2000～2023）

- ・ 社会減（転入者-転出者）および自然減（出生数-死亡数）によって、人口減少が進展しています
- ・ 社会減については、震災後に抑制傾向が見られたものの、復旧・復興需要の逡減に伴い、2017年より減少幅が拡大傾向にありましたが、近年は誘致企業を中心とした製造業の雇用の場の増加等により、比較的抑制されている状況にあります
- ・ 自然減については、出生数の減少ならびに死亡数の増加によって減少幅が拡大傾向にあります

社会増減・自然増減の推移（2000～2023）

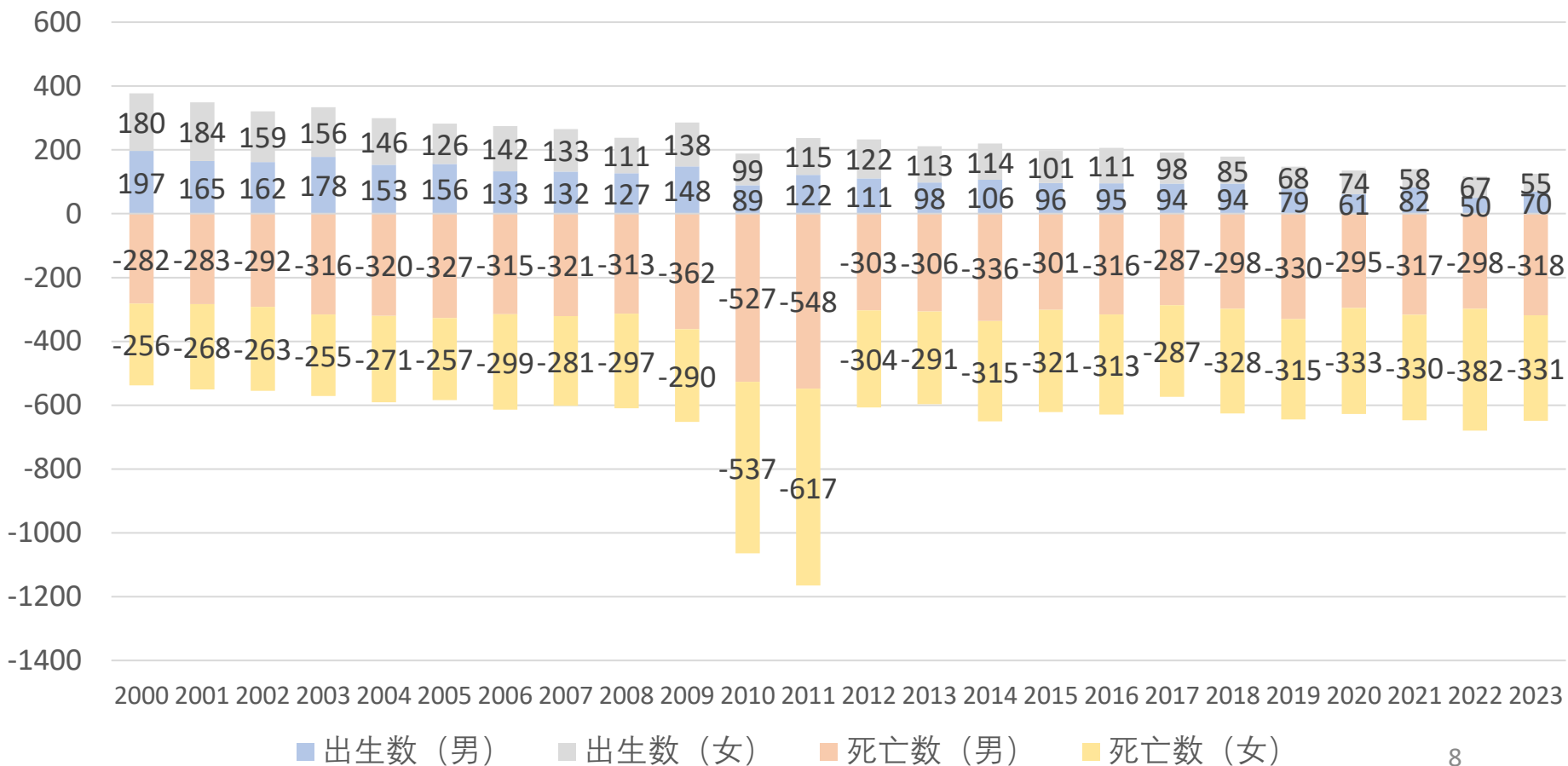


5.自然増減の推移（2000～2023）（男女別）

- 出生数は、この20年間で大きく減少し、近年は130人/年を切る水準にまで減少しています
- 死亡数は、今後もしばらくは横ばいとなる見込みです

(人)

自然増減の推移（2000～2023）（男女別）

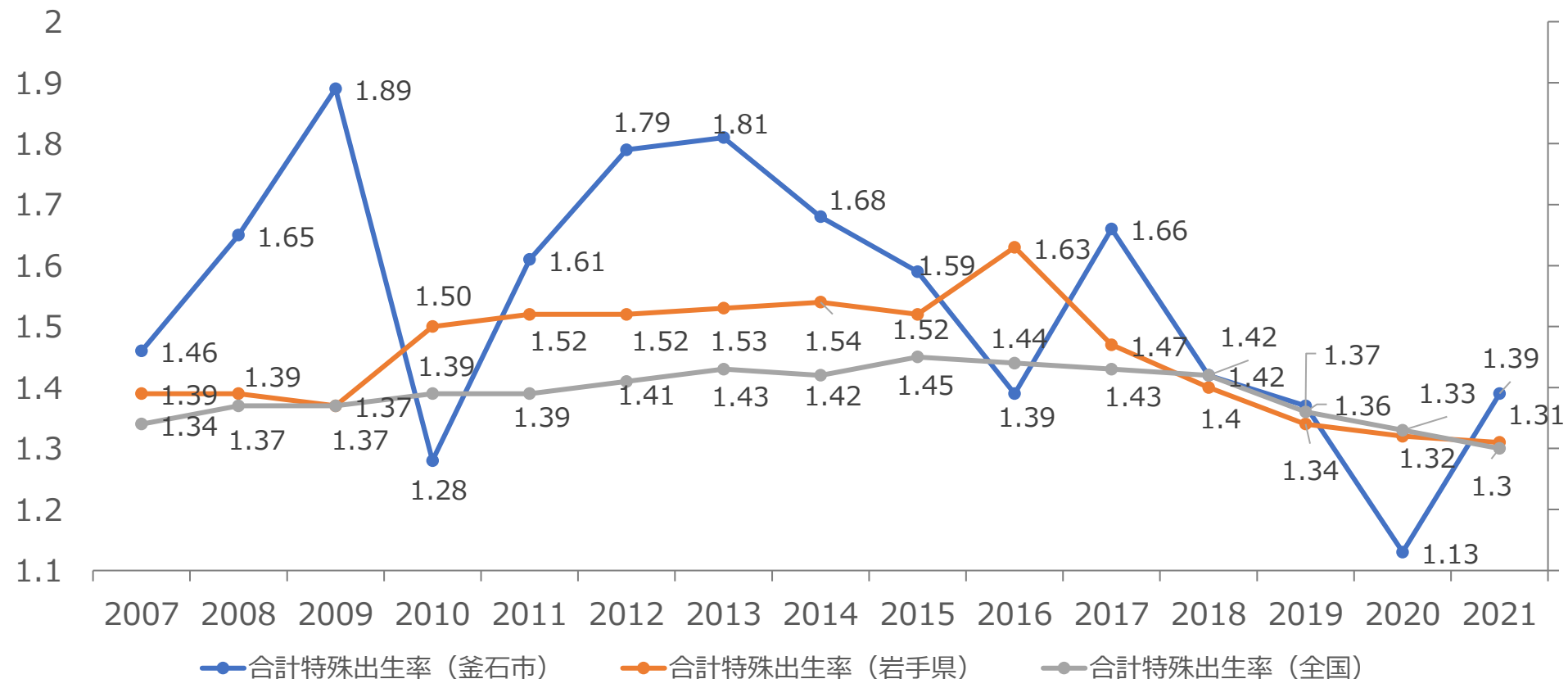


6.合計特殊出生率の推移（2007～2021）

- 一人の女性が一生に産む子どもの数（期待値）とされる合計特殊出生率は、全国ならびに岩手県平均と比較して、ほぼ同じ水準で推移しており、人口規模を維持するために必要とされる人口置換水準2.07には及ばない状況です
- 出生数減少の背景には、親世代となる若者、特に若年女性の減少が要因として大きいと考えられます

(率)

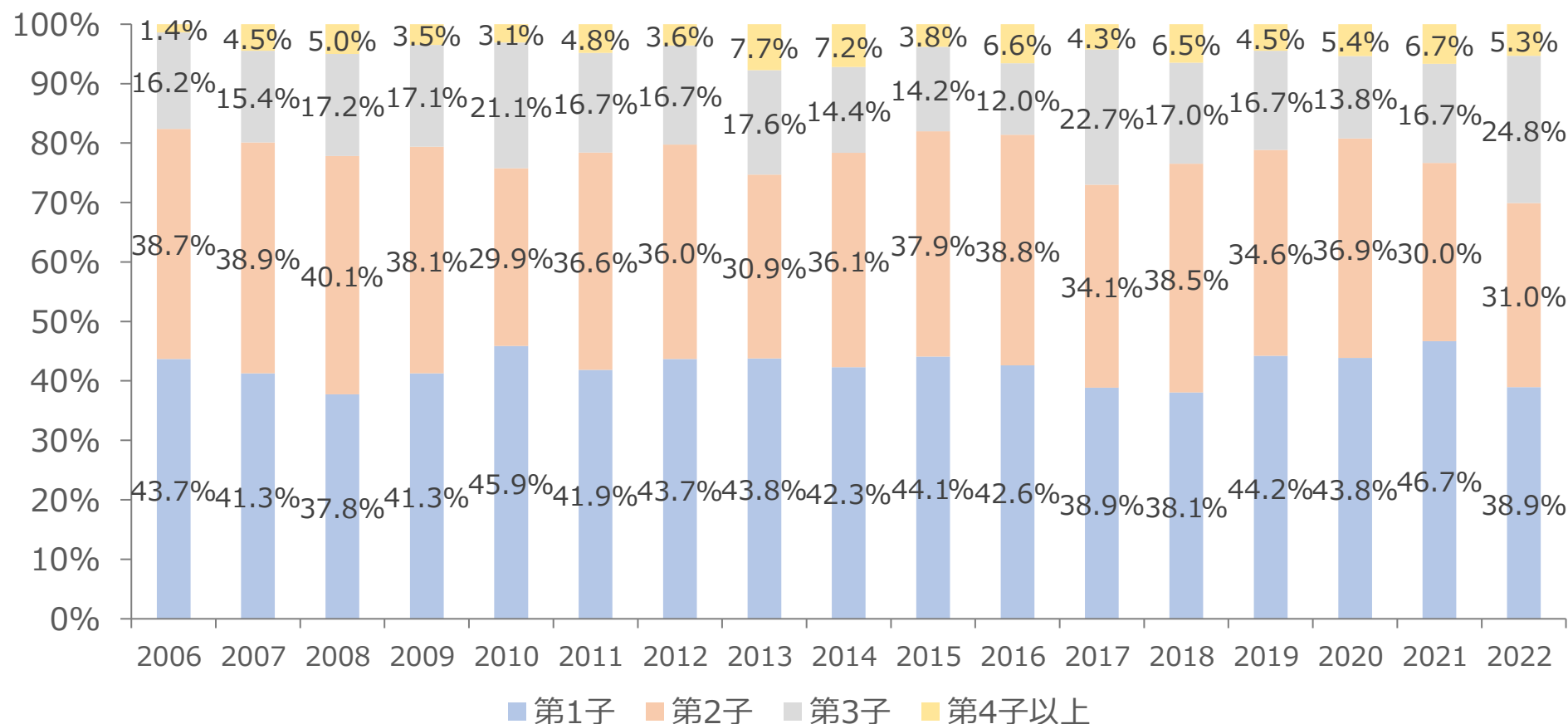
合計特殊出生率の推移（2007～2021）



7.出生数における出産順位別構成比の推移（2006～2022）

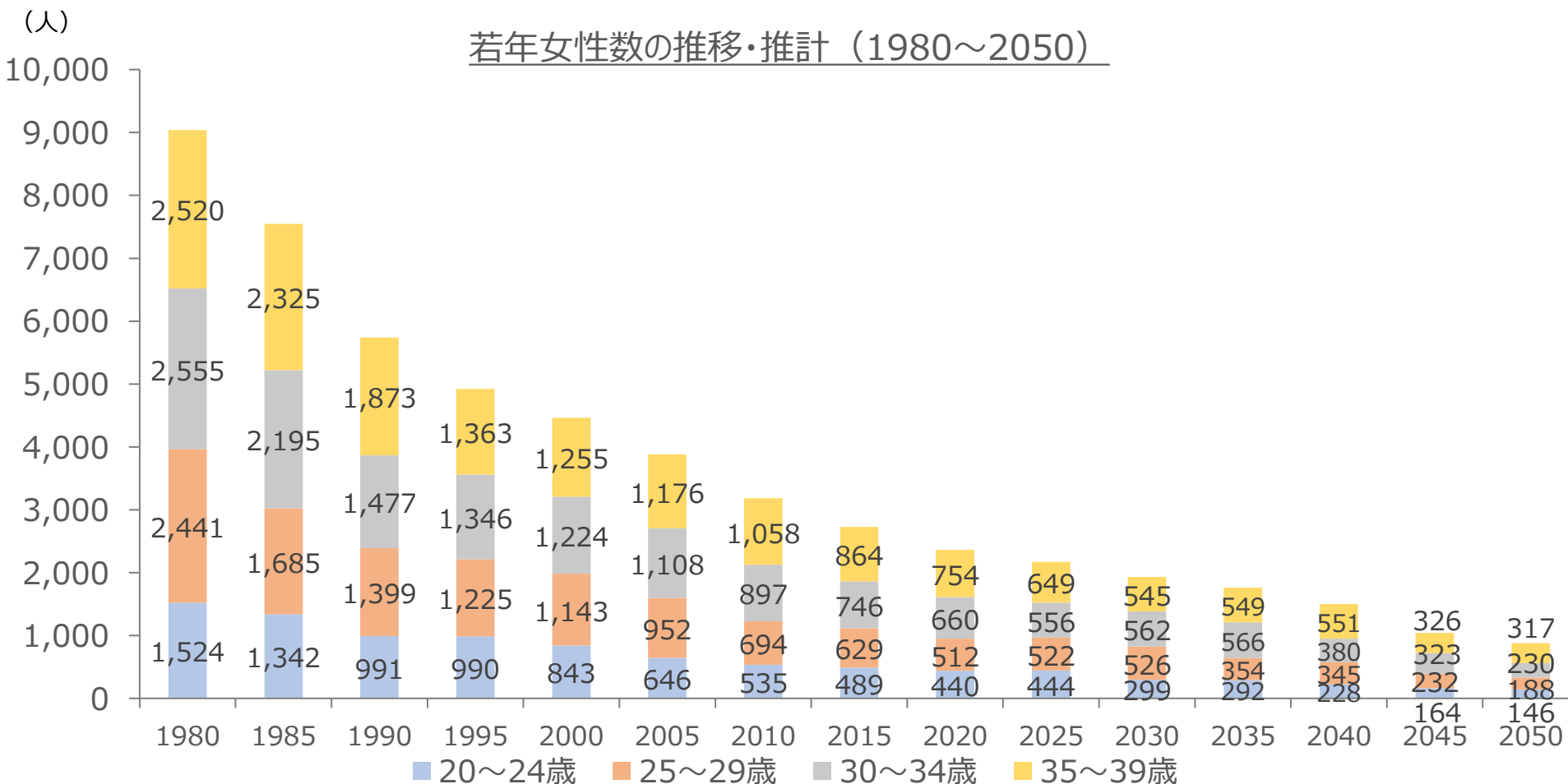
- 出生数における第2子以降の割合はほぼ横ばいであり、少子化の主要因は、若年女性数の減少と未婚率の上昇にあると考えられます

出生数における出産順位別構成比の推移（2006～2022）



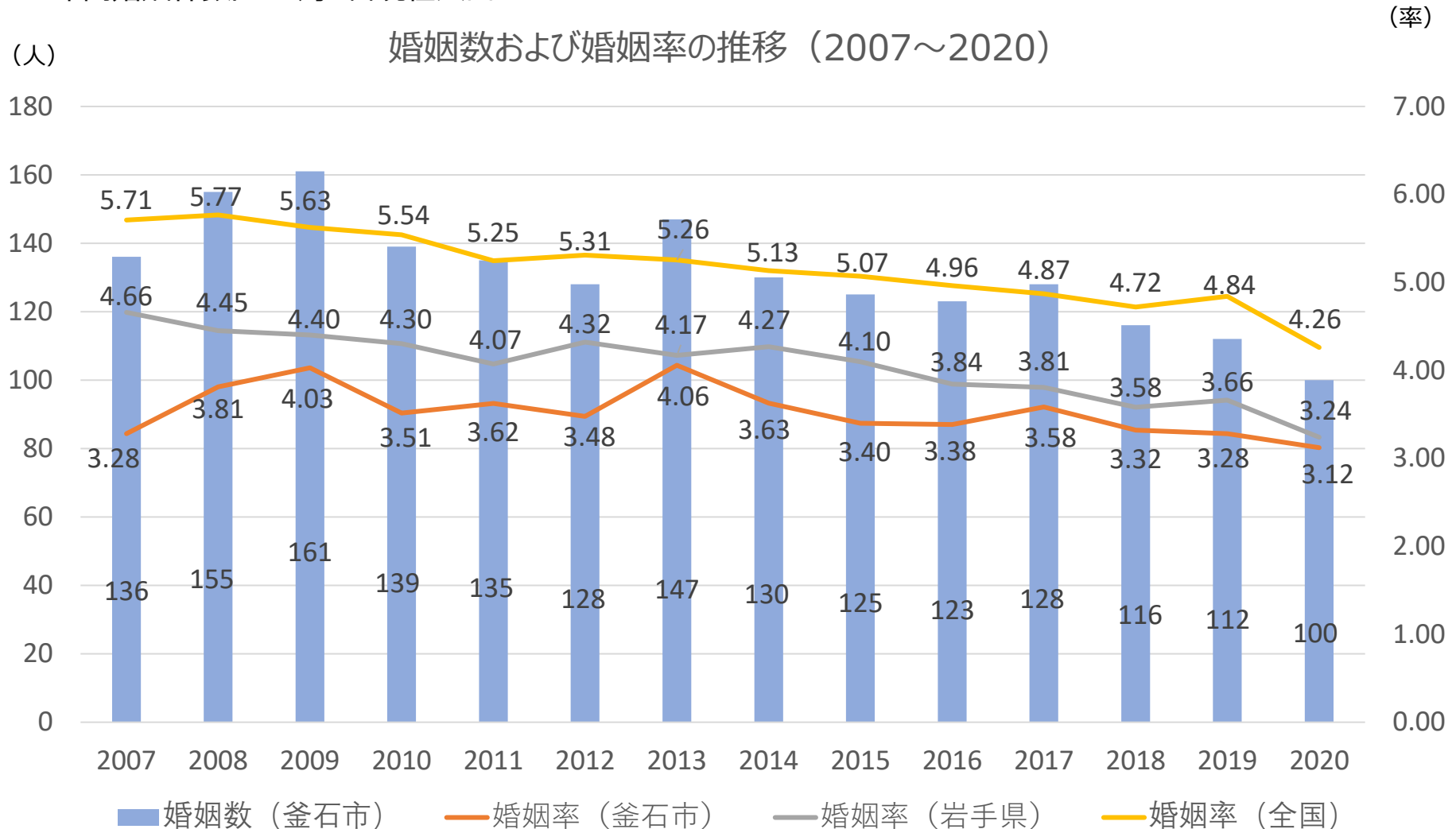
8.若年女性数の推移・推計（1980～2050）

- 当市の若年女性数（20～39歳の女性の数）は、1980年の9,040人から大幅に減少し、2020年には2,300人余りとなっています。若年女性数の減少は、出生数減少の大きな要因となり、女性が働きやすい環境の構築や子育て支援の充実など、若い世代の女性に選ばれるまちづくりを推進していく必要があります



9.婚姻数および婚姻率の推移（2007～2020）

- 婚姻数および婚姻率は微減傾向にあります（震災後に一旦増加し、再び減少）
- 婚姻率は、人口1,000人に対する婚姻件数の割合であり、厚生労働統計に用いる算出方法により算出。
- ※年間婚姻件数／10月1日現在人口×1000



10.年代別未婚率の推移（1955～2020）

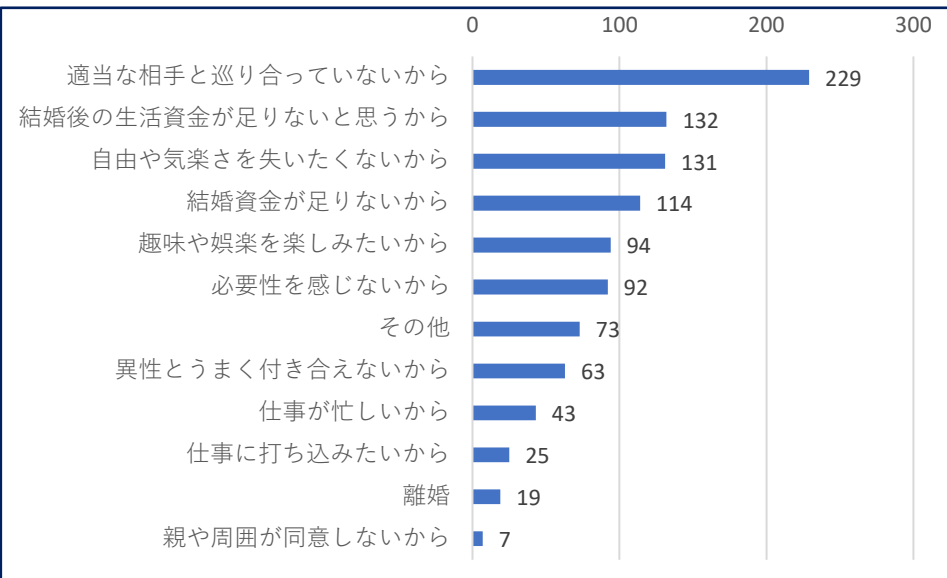
- 年々、未婚率が上昇しており、2020年には、20～49歳男性の53.9%、女性の41.2%が未婚となっています

男	金沢市											岩手	全国
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2020	2020
20～24歳	-	-	-	89.5	91.7	85.8	84.6	83.3	87.5	89.3	89.9	93.9	95.2
25～29歳	36.8	43.2	49.8	58.5	61.1	61.8	62.1	61.2	63.0	70.4	71.7	71.0	72.9
30～34歳	5.9	8.7	13.4	31.8	36.0	40.8	40.2	43.9	46.3	47.2	53.2	50.6	47.4
35～39歳	2.2	2.7	5.2	16.2	24.2	28.8	33.0	34.3	38.2	40.1	39.1	38.2	34.5
40～44歳	1.1	1.3	2.8	6.6	15.7	23.5	25.9	29.3	31.9	34.5	35.1	32.5	29.1
45～49歳	1.1	0.9	1.5	3.5	6.9	15.5	22.7	25.2	30.6	31.2	34.3	29.9	27.2
平均	9.4	11.4	14.5	34.4	39.3	42.7	44.7	46.2	49.6	52.1	53.9	52.7	51.0
女	金沢市											岩手	全国
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2020	2020
20～24歳	-	-	-	77.7	84.2	77.1	77.1	76.2	80.6	83.2	85.3	90.0	92.3
25～29歳	15.0	20.1	23.0	35.1	42.3	45.1	47.0	49.6	49.3	48.8	56.8	58.9	62.4
30～34歳	5.2	8.5	6.6	11.3	17.1	24.2	24.8	28.2	32.1	31.2	32.9	34.7	35.2
35～39歳	2.9	5.6	4.8	7.8	9.2	11.6	17.1	22.2	22.3	25.7	26.1	24.4	23.6
40～44歳	1.9	3.3	4.8	4.3	7.7	9.7	11.4	17.3	20.3	21.7	24.9	19.7	19.4
45～49歳	1.7	2.5	4.1	4.1	4.7	8.6	9.2	11.8	16.8	21.0	21.1	17.4	17.6
平均	5.3	8.0	8.7	23.4	27.5	29.4	31.1	34.2	36.9	38.6	41.2	40.8	41.8

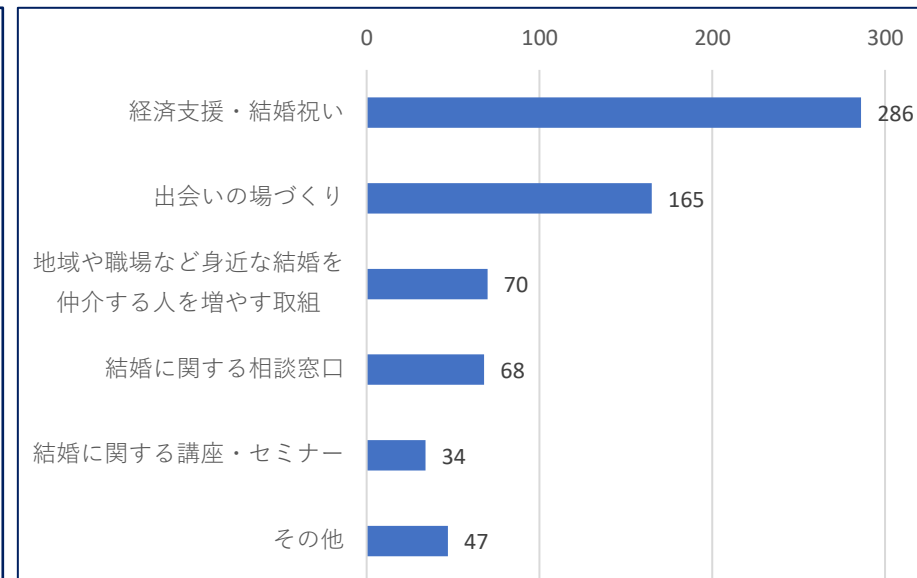
11.結婚に関する市民意識調査結果

- 「結婚していない（しない）理由」の上位3位は、「適当な相手にめぐり合っていない」「結婚後の生活資金が足りない」「自由や気楽さを失いたくない」となっています
- 「行政や民間団体等に希望する結婚支援」の上位3位は、「経済支援」「出会いの場づくり」「地域や職場など身近な結婚を仲介する人を増やす取組」となっています
- 結婚を希望する若い世代を、多面的にサポートしていく必要があります

結婚していない（しない）理由



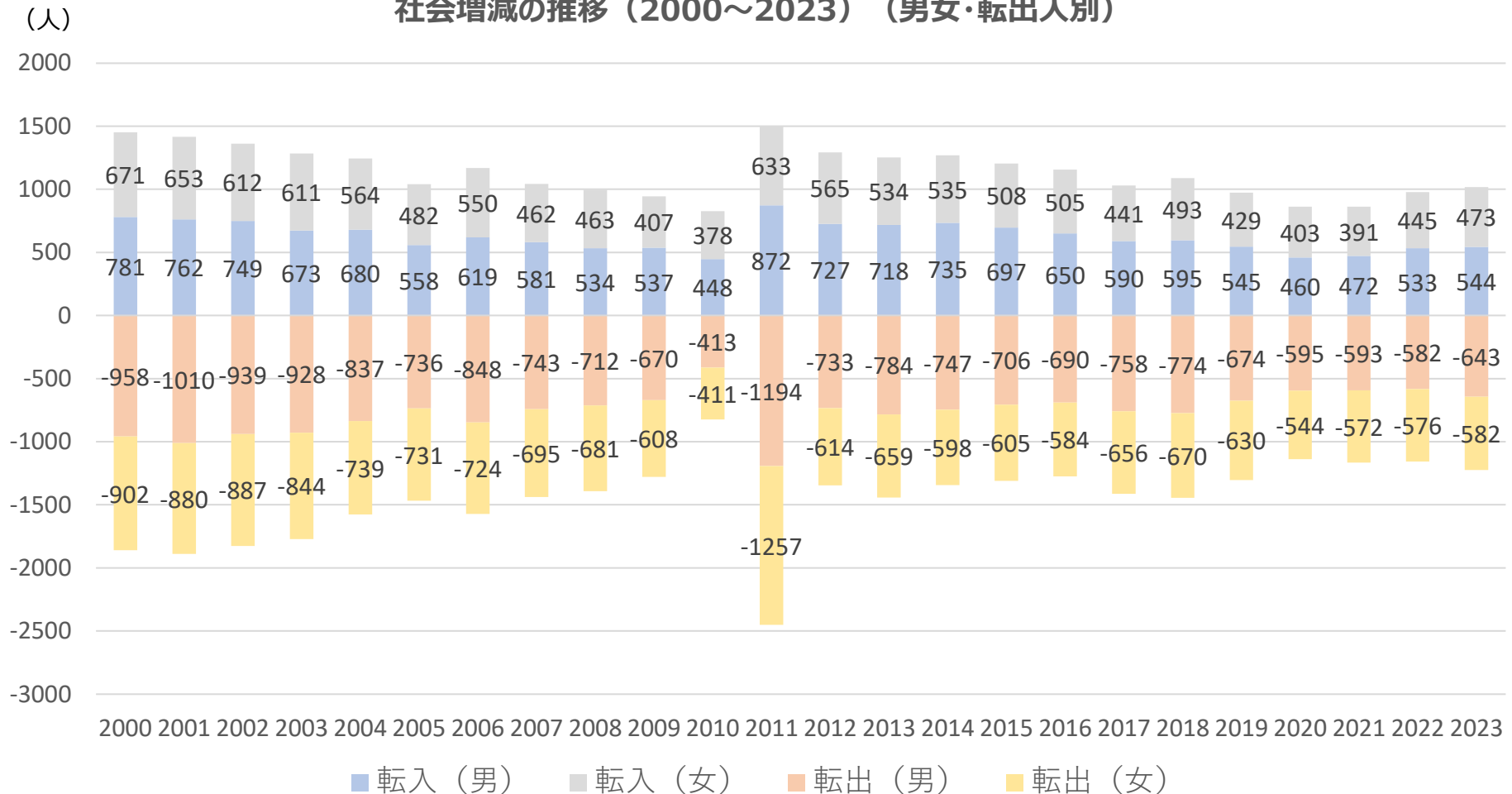
行政や民間団体などに希望する結婚支援



12.社会増減の推移（2000～2023）（男女・転出入別）

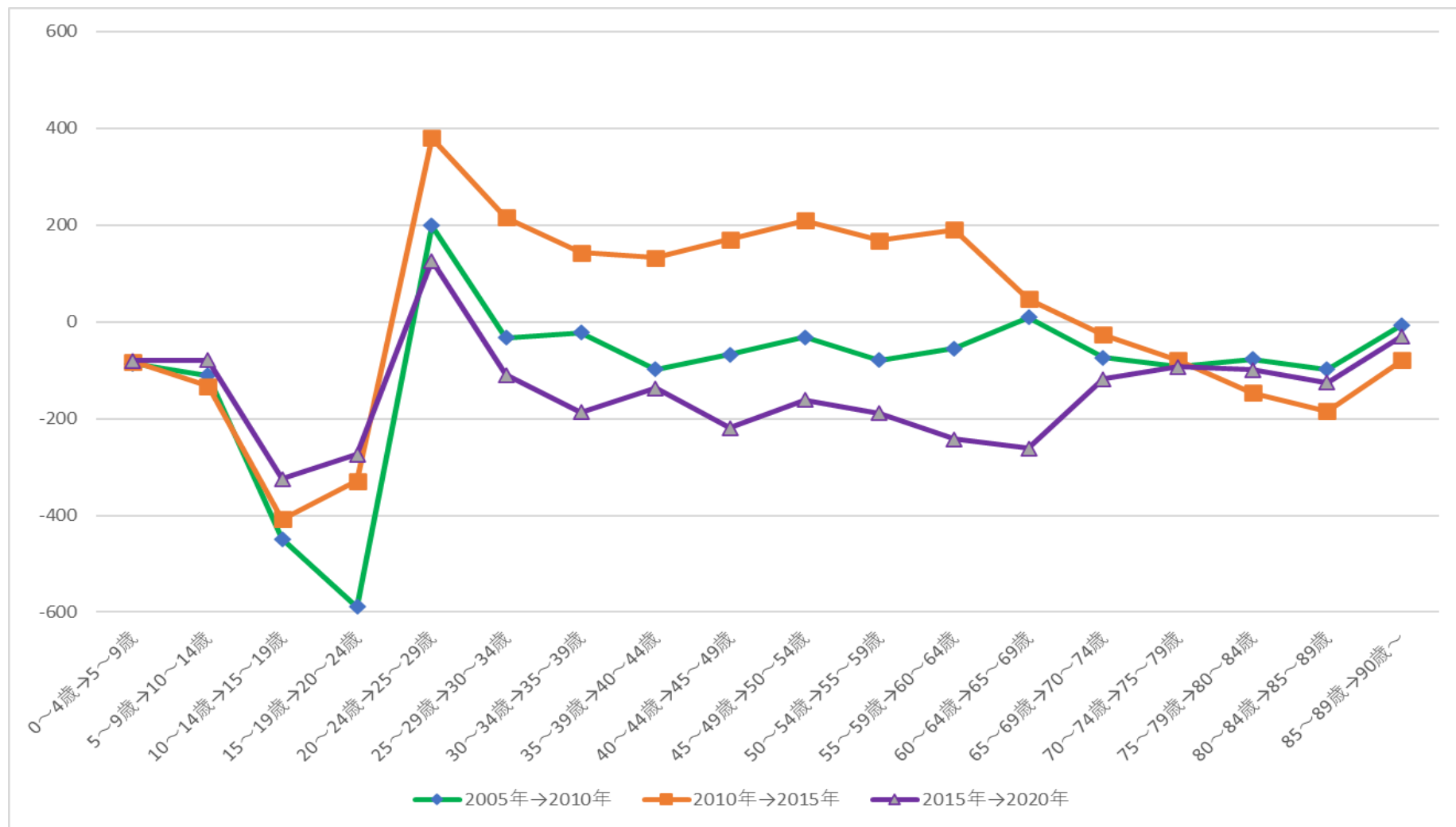
- 震災前と比較し、震災後の方が転入数・転出数ともに動態が大きくなっております。新型コロナウイルス感染拡大により、一時的に転入、転出とも減少しましたが、近年は再び動態が大きくなっております
- 社会動態の改善には、転入者の流入を拡大し、転出者を抑制していく必要があります

社会増減の推移（2000～2023）（男女・転出入別）



13.年齢階級別純移動数の時系列推移

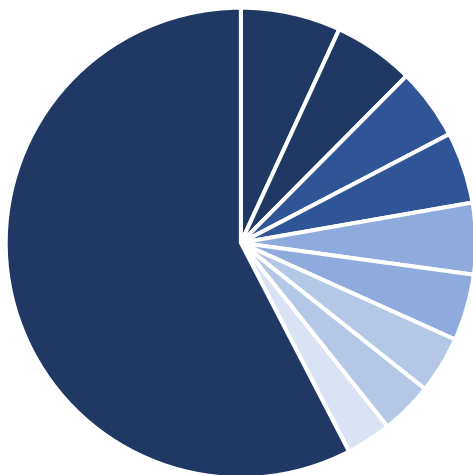
- 社会増減（純移動数）を年齢階級別に見ると、2015年→2020年は、若年層および現役層の移動減が相対的に小さくなっています



14. 転入数・転出数の上位地域（2023）

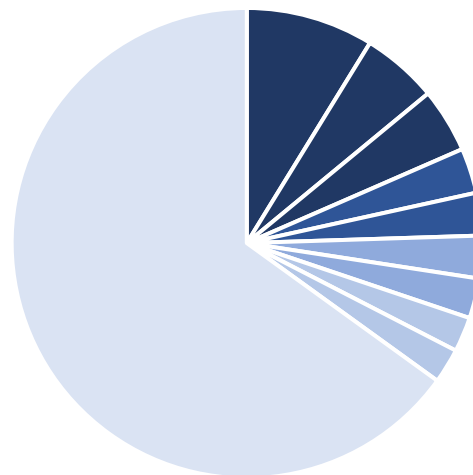
- 2023年の転入の上位3地域は、盛岡市・大槌町・仙台市、転出の上位3地域は、盛岡市・仙台市・北上市となっています

転入数内訳（2023年）



1位	岩手県盛岡市	(137人)
2位	岩手県大槌町	(42人)
3位	宮城県仙台市	(34人)
4位	岩手県大船渡市	(30人)
5位	岩手県一関市	(30人)
6位	千葉県印西市	(30人)
7位	岩手県北上市	(28人)
8位	岩手県奥州市	(24人)
9位	岩手県遠野市	(22人)
10位	岩手県花巻市	(10人)
その他		(352人)

転出数内訳（2023年）



1位	岩手県盛岡市	(181人)
2位	宮城県仙台市	(99人)
3位	岩手県北上市	(59人)
4位	岩手県花巻市	(50人)
5位	岩手県大船渡市	(35人)
6位	岩手県一関市	(33人)
7位	仙台市青葉区	(33人)
8位	岩手県遠野市	(31人)
9位	岩手県奥州市	(27人)
10位	岩手県滝沢市	(27人)
その他		(733人)

15.新規高等学校卒業者の就職状況（2002～2023）

- ・ 釜石市、遠野市、大槌町における新規高等学校卒業者数は減少し、20年間で約 6 割減になっています
- ・ 卒業者の就職割合は20年間でほぼ横ばい、就職者における管内就職率は東日本大震災以降上昇しています

釜石職安管内（釜石市・遠野市・大槌町）の新規高等学校卒業者の就職状況

	卒業者数	就職希望者数	求人数			就職数			就職割合	管内就職率
			管内	県内	県外	管内	県内	県外		
2002	1,074	353	203	8	233	149	52	149	32.9	42.6%
2003	978	325	224	4	209	140	48	136	33.2	43.2%
2004	939	321	224	2	216	147	38	135	34.2	45.9%
2005	847	279	219	3	298	127	37	113	32.9	45.8%
2006	875	292	226	1	336	137	45	106	33.4	47.6%
2007	812	302	203	7	421	128	48	126	37.2	42.4%
2008	782	289	162	6	400	109	32	146	37.0	38.0%
2009	748	244	151	5	209	108	32	103	32.6	44.4%
2010	757	247	208	37	284	117	23	107	32.6	47.4%
2011	691	205	207	18	285	101	13	91	29.7	49.3%
2012	704	254	266	3	74	139	36	78	36.1	54.9%
2013	667	204	313	0	84	116	26	62	30.6	56.9%
2014	612	209	312	0	58	108	32	68	34.2	51.9%
2015	591	201	308	0	57	109	28	64	34.0	54.2%
2016	608	196	292	0	20	139	17	40	32.2	70.9%
2017	545	178	328	0	20	111	15	52	32.7	62.4%
2018	582	226	335	0	24	127	31	68	38.8	56.2%
2019	519	168	301	0	22	93	31	44	32.4	55.4%
2020	480	152	303	0	13	92	34	26	31.7	60.5%
2021	506	144	304	0	10	76	36	32	28.5	52.8%
2022	421	115	395	0	9	78	22	14	27.0	68.4%
2023	412	105	388	0	0	70	17	18	25.5	66.7%

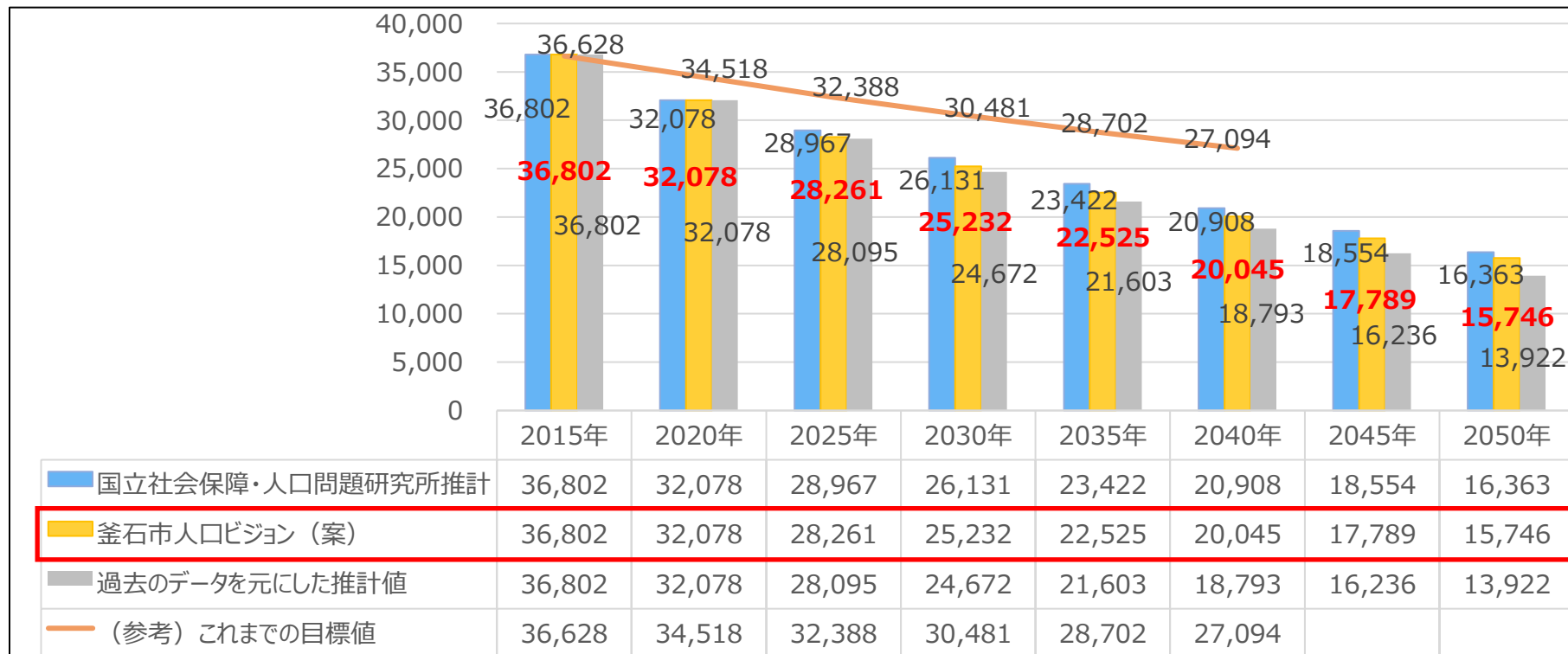
16.大学等進学率の推移（2010～2023）

- 大学等進学率の全国平均は上昇しており、令和5年度には初めて60%を超えました。当市は、以前は岩手県よりも低く推移していましたが、近年は上昇傾向にあり、岩手県とほぼ同じ水準となっております
- 高校卒業時における地元就職を促すとともに、大学等へ進学した次世代へのUターン推進が求められています

	金沢市			岩手県			全国		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
2010 (H22)	36.6	35.8	37.5	40.1	38.9	41.3	54.3	52.7	55.9
2011 (H23)	39.6	36.0	43.8	41.2	39.1	43.3	53.9	51.9	55.9
2012 (H24)	43.2	44.9	41.1	41.0	38.9	43.3	53.5	51.5	55.5
2013 (H25)	33.6	31.1	36.1	40.4	37.3	43.6	53.2	50.9	55.5
2014 (H26)	39.0	38.2	40.0	42.4	39.1	46.0	53.8	51.5	56.1
2015 (H27)	37.2	36.6	37.9	42.7	40.0	45.4	54.7	52.2	57.2
2016 (H28)	42.2	40.3	43.9	44.2	41.4	47.1	54.7	52.1	57.3
2017 (H29)	41.0	31.6	52.1	43.6	40.2	47.1	54.7	51.8	57.7
2018 (H30)	50.6	50.4	50.7	44.6	41.2	48.1	54.7	51.6	57.8
2019 (R1)	40.4	38.2	42.2	43.7	39.9	47.8	54.7	51.6	57.8
2020 (R2)	38.2	28.3	48.2	45.2	42.6	47.8	55.8	53.2	58.3
2021 (R3)	48.0	47.7	48.3	45.4	42.6	48.3	57.4	55.2	59.6
2022 (R4)	46.4	46.1	46.8	46.7	43.5	50.1	59.5	57.8	61.2
2023 (R5)	45.5	41.1	50.0	47.6	44.7	50.5	60.8	59.4	62.1

17.人口推計と将来展望

- 平成28年に策定した釜石市人口ビジョンでは、当時の国推計値（2010年推計）の2040年に21,503人という将来推計から、少子化対策ならびに移住・定住施策を推進することで人口減少を緩和し、2040年に27,000人程度の人口規模を維持することを展望 ※1
- 当市が、転入、転出、出生、死亡の各要因の人口に占める割合から試算した推計では、2050年に13,922人と国立社会保障・人口問題研究所の推計を遥かに下回る状況となっております（国立社会保障・人口問題研究所は、コーホート要因法を用い、2020年10月1日現在の男女、年齢別人口を基準として、出生・死亡・移動に関する仮定値を当てはめて将来人口を推計） ※2
- 新たな人口ビジョンでは、少子化対策・移住定住施策を講じることで、2030年に25,000人台、2040年に20,000人台、2050年に15,000人台をキープすることを目指します



※1：市将来展望では、毎年の社会減をマイナス107人程度（2012～2014年度の平均値）、合計特殊出生率を国が示す2.1まで上昇させるよう設定

※2：2020年推計の2015年、2020年は国勢調査、2025年以降は国推計

出所：国立社会保障・人口問題研究所資料より作成 20

【参考資料①】人口推計算出データ

単位：人

年度	人口増減		社会増減		転入		転出		自然増減		出生		死亡		人口推計		
	実績・推計	補正後	実績・推計	補正後	実績・推計	補正後 (3%)	実績・推計	補正後 (3%)	実績・推計	補正後	実績・推計	補正後 (3%)	実績・推計	補正後 (3%)	住基人口 実績・推計	人口 ビジョン	社人研 推計
2020	-769	-	-276	-	863	-	1,139	-	-493	-	135	-	628	-	31,839		32,078
2021	-809	-	-302	-	863	-	1,165	-	-507	-	140	-	647	-	31,030		
2022	-743	-	-180	-	978	-	1,158	-	-563	-	117	-	680	-	30,287		
2023	-732	-	-208	-	1,017	-	1,225	-	-524	-	125	-	649	-	29,555		
2024	-738	-655	-245	-184	895	922	1,141	1,107	-493	-471	126	130	619	601	28,817	28,900	
2025	-721	-639	-230	-170	880	906	1,110	1,077	-491	-469	122	126	614	595	28,095	28,261	28,967
2026	-712	-630	-221	-162	882	908	1,103	1,070	-490	-468	120	123	610	592	27,384	27,630	
2027	-693	-613	-207	-148	883	910	1,090	1,057	-486	-465	116	120	603	585	26,690	27,018	
2028	-683	-604	-211	-153	865	891	1,077	1,044	-472	-451	116	119	588	570	26,007	26,414	
2029	-674	-597	-211	-155	837	862	1,049	1,017	-462	-442	114	117	576	559	25,333	25,817	
2030	-661	-585	-205	-149	826	850	1,031	1,000	-456	-436	112	115	568	551	24,672	25,232	26,131
2035	-594	-525	-176	-125	763	786	940	911	-418	-399	102	105	520	505	21,603	22,525	23,422
2040	-541	-478	-160	-114	696	717	857	831	-381	-364	93	96	474	460	18,793	20,045	20,908
2045	-492	-434	-146	-103	632	651	778	754	-346	-331	85	87	431	418	16,236	17,789	18,554
2050	-444	-392	-132	-93	571	588	703	682	-313	-299	76	79	389	377	13,922	15,746	16,363

※ 転入、転出、出生、死亡の各要因の人口に占める割合（過去5年間の平均値）から算出

【参考資料②】形態別家族構成の推移（1990～2020）

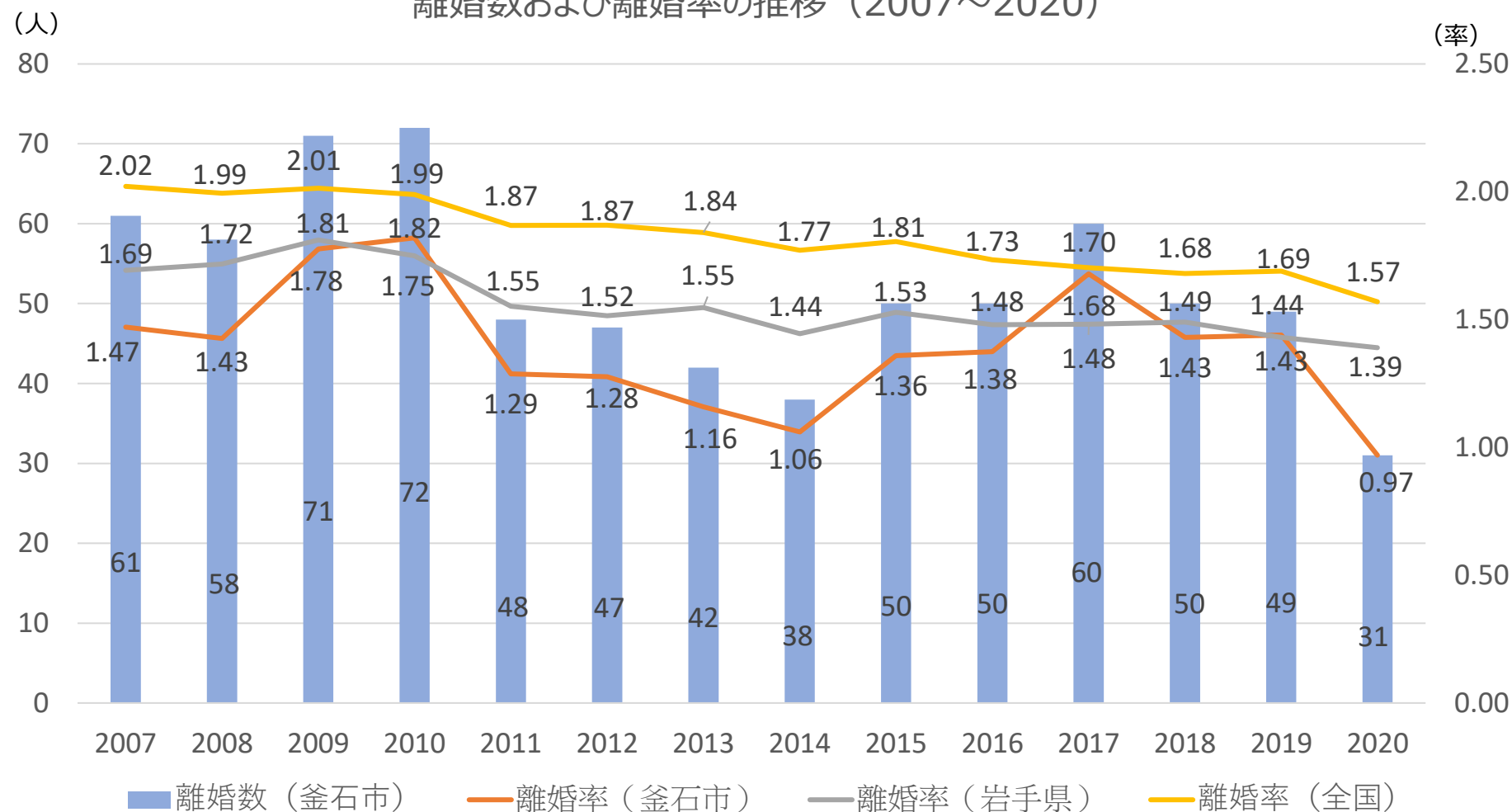
- 一般世帯数および一世帯あたり人口が減少し、核家族世帯（ひとり親家庭など）や単独世帯の割合が増加傾向にあります

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
一般世帯	17,927	17,839	17,616	16,975	16,070	16,048	14,684
親族世帯	14,347	13,917	13,240	12,237	11,284	9,942	8,827
80.0	78.0	75.2	72.1	70.2	62.0	60.1	
核家族世帯	10,581	10,423	10,116	9,449	8,879	8,272	7,409
73.8	74.9	76.4	77.2	78.7	83.2	74.5	
夫婦のみ世帯	3,973	4,349	4,436	4,200	3,886	3,525	3,167
37.5	41.7	43.9	44.4	43.8	42.6	42.7	
夫婦と子どもからなる世帯	5,188	4,638	4,148	3,656	3,339	3,092	2,606
49.0	44.5	41.0	38.7	37.6	37.4	35.2	
男親と子どもからなる世帯	180	185	215	236	245	277	252
1.7	1.8	2.1	2.5	2.8	3.3	3.4	
女親と子どもからなる世帯	1,240	1,251	1,317	1,357	1,409	1,378	1,384
11.7	12.0	13.0	14.4	15.9	16.7	18.7	
その他の親族世帯	3,766	3,494	3,124	2,788	2,405	1,670	1,418
26.2	25.1	23.6	22.8	21.3	16.8	16.1	
非親族世帯	26	25	32	28	24	64	64
0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	
単独世帯	3,554	3,897	4,344	4,710	4,762	6,033	5,786
19.8	21.8	24.7	27.7	29.6	37.6	39.4	
6歳未満親族のいる世帯	2,214	1,873	1,734	1,467	1,168	1,021	773
12.4	10.5	9.8	8.6	7.3	6.4	5.3	
18歳未満親族のいる世帯	6,308	5,085	4,299	3,668	3,121	2,671	2,128
35.2	28.5	24.4	21.6	19.4	16.6	14.5	
一世帯あたり人口	2.9	2.8	2.6	2.5	2.5	2.3	2.0

【参考資料③】離婚数および離婚率の推移（2007～2020）

























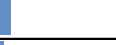
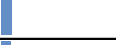
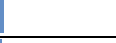
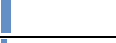
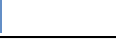
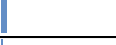
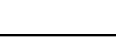
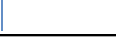
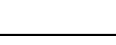
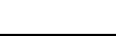
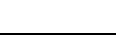
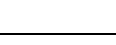
- 離婚数および離婚率（人口1,000人あたりの離婚数）は東日本大震災に一旦減少し、増加していましたが、2017年をピークに減少傾向にあります

離婚数および離婚率の推移（2007～2020）



【参考資料④】年代別配偶関係（2020）

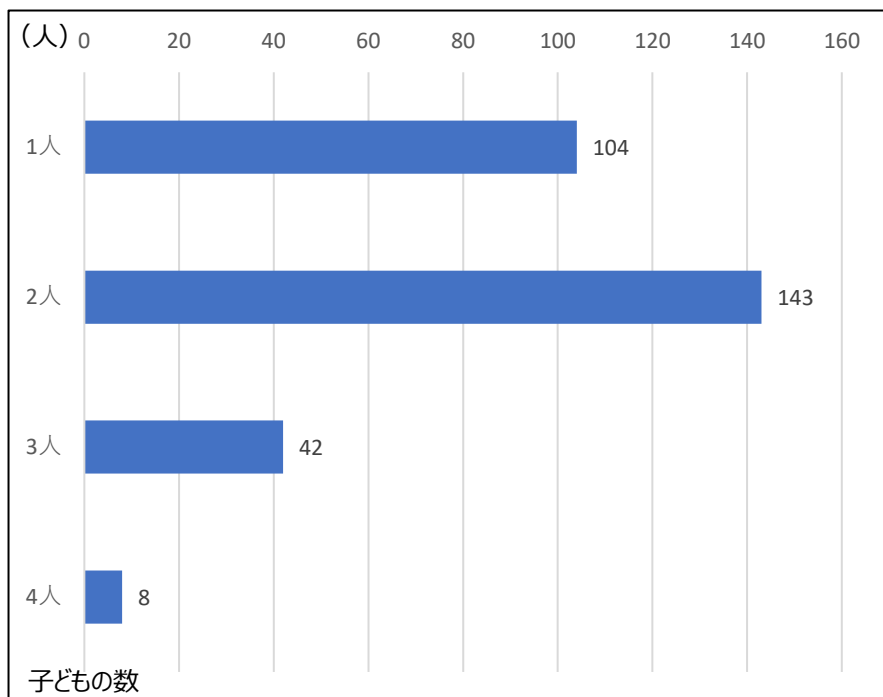
- 40～69歳における死別・離別が、全体の約7割を占めています

	男				女			
	未婚	有配偶	死別・離別	不詳	未婚	有配偶	死別・離別	不詳
15～19歳	 529	2	–	1	 497	1	–	–
20～24歳	 433	49	–	15	 398	62	7	8
25～29歳	 420	155	14	25	 300	207	23	8
30～34歳	 353	290	23	13	 190	353	39	6
35～39歳	 292	420	44	12	 174	441	64	2
40～44歳	 299	521	55	19	 198	526	92	5
45～49歳	 345	600	91	9	 186	588	151	5
50～54歳	 325	656	114	18	 187	621	181	3
55～59歳	 307	660	117	12	 139	714	167	5
60～64歳	 279	669	122	15	 124	687	227	3
65～69歳	 283	895	160	13	 119	903	368	7
70～74歳	 148	872	169	10	 114	897	459	6
75～79歳	 52	778	140	6	 51	723	597	7
80～84歳	 14	652	167	7	 45	466	696	6
85～89歳	 5	349	115	1	 27	192	684	7
90～94歳	 1	89	50	2	 8	29	332	3
95～99歳	 1	9	17	–	 4	–	86	–
100歳以上	 –	–	2	–	 –	–	7	–

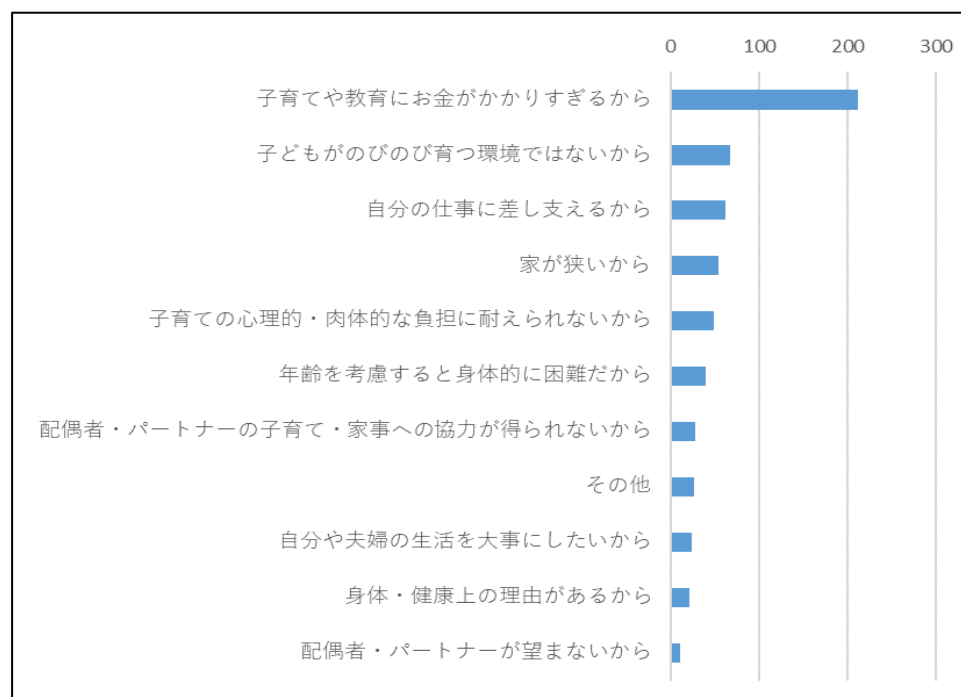
【参考資料⑤】子どもの数と子育て等に関する調査結果①

- 子どもの数について、1人が35%、2人が48%、3人が14%、4人以上が3%となっています
- 子どもの数が希望どおりが55%、希望どおりではないが45%となっています
- 希望する数の子どもを持つ上で、妨げや踏み切れない要因で最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっています

子どもの数に関する調査結果



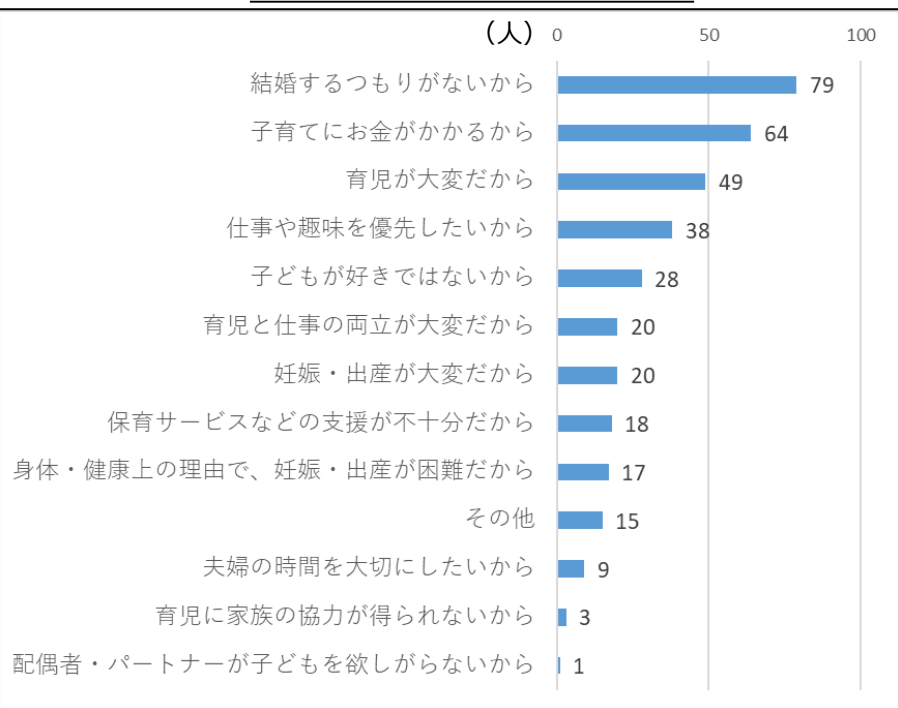
希望する数の子どもを持つ上で、妨げや踏み切れない要因



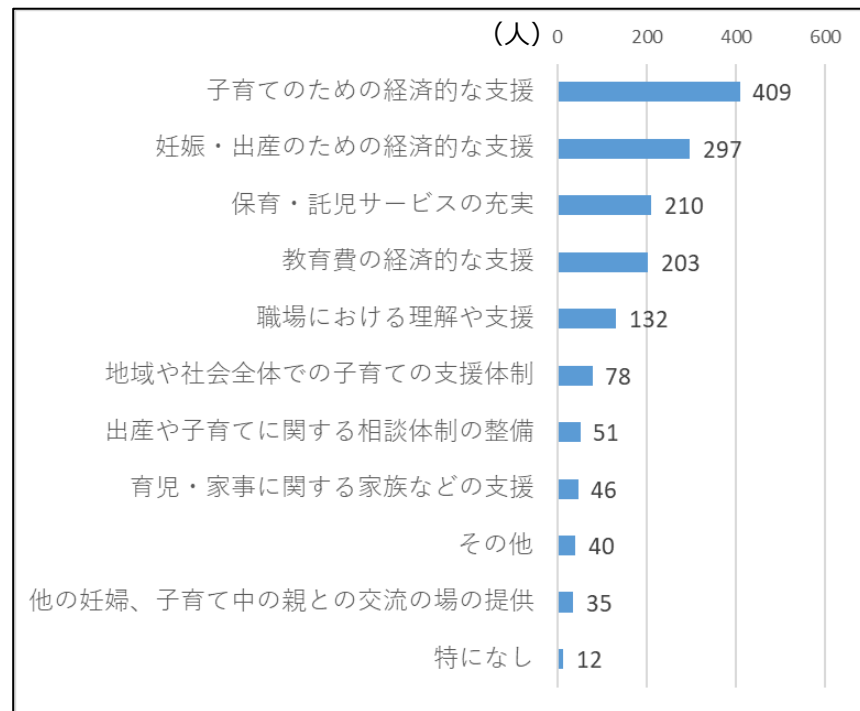
【参考資料⑤】子どもの数と子育て等に関する調査結果②

- 子どもがいない人のうち、将来子どもが欲しいと思う人が72%、思わない人が28%となっています
- 子どもが欲しいと思わない理由の上位3位は、「結婚するつもりがないから」、「子育てにお金がかかるから」、「育児が大変だから」となっています
- 安心して子どもを産むために必要な支援の上位3位は、「子育てのための経済的な支援」、「妊娠・出産のための経済的な支援」、「保育・託児サービスの充実」となっています。

子どもが欲しいと思わない理由



安心して子どもを産むために必要な支援



－ 目次 第3期釜石市オープンシティ戦略（釜石市デジタル田園都市国家構想総合戦略） －

1. 背景・主旨/位置づけ
2. 対象期間/構成
3. PDCAサイクルマネジメント
4. これまでの振り返り
5. 地域ビジョン（基本理念）
6. 基本目標と基本的方向
7. KPI（重要業績評価指標）
8. 具体的な施策
9. 土台となるデジタルの力・DX（デジタルトランスフォーメーション）

1.背景・主旨/位置づけ

～背景・主旨～

国は、2023年度を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会問題解決や魅力向上の取組を加速化・深化するとしております。

当市では、平成28年に「釜石市オープンシティ戦略」を策定、令和2年に改定を行い、人口減少の緩和を図るとともに活力あるまちづくりの実現を目指してきました。

第2期戦略の対象期間が今年度末までとなっていることから、これまでの取組を振り返るとともに、新たな国の戦略を勘案して、デジタルの力を活用しながら地域ビジョンを再構築するものです。

～位置づけ～

- ・ 本戦略は、釜石市人口ビジョンに示す現状認識を背景に、国や社会の動向を踏まえながら、当市の地方創生の理念を実現するための指針となるもので、当市の人口減少・少子高齢化対策の羅針盤となる計画です
- ・ 第六次釜石市総合計画を上位計画とし、関連する既存の計画と十分に整合性を図ります。本戦略の具現化にあたっては、事業の組換えや新規立案、修正等を行うとともに、第六次釜石市総合計画・実施計画と連動を図り、事業評価を行いながら、事業や施策のPDCAサイクルマネジメントを行っていきます

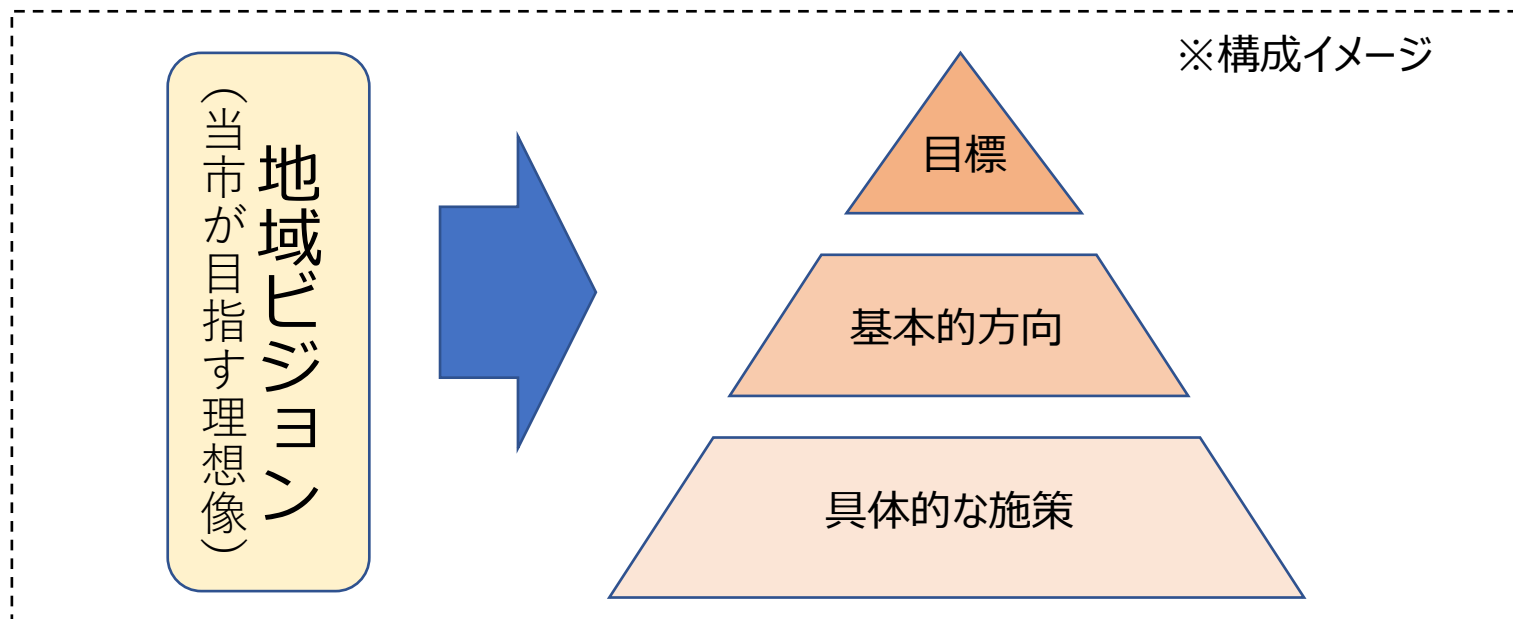
2.対象期間/構成

～対象期間～

- 本戦略の対象期間は2025～2029年度の5か年とします

～構成～

- 本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条第2項の規定に基づき、（1）基本目標、（2）施策に関する基本的方向、（3）具体的な施策、によって構成します



3.PDCAサイクルマネジメント

～EBPMに基づく事業評価～

- ・ 市長を本部長とする「金沢市まち・ひと・しごと創生SDGs推進本部会議」における戦略・施策の検討をベースに、関係団体や市民との対話や市議会における議論、各分野の最先端で活躍するメンバーによって構成される「金沢市地方創生アドバイザー会議」によるフィードバックを踏まえながら、第六次金沢市総合計画・実施計画と連動し、EBPM※による事業評価、施策評価を行うことによって、PDCAサイクルをマネジメントしていきます

※EBPM（Evidence-Based Policy Making）：エビデンスに基づく政策形成

～金沢市地方創生アドバイザー～

氏名	所属・役職	分野
枝見 太朗	社会福祉法人東京都共同募金会 常務理事・事務局長	産
大久保 和孝	株式会社大久保アソシエイツ 代表取締役	産
藤沢 烈	一般社団法人RCF 代表理事	産
青木 健治	UBS証券株式会社 エグゼクティブ・ディレクター	産・金
鈴木 寛	東京大学公共政策学連携研究部 教授	官・学
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	学
玄田 有史	東京大学 副学長	学
小安 美和	株式会社Will Lab 代表取締役	労・産
横田 浩一	株式会社横田アソシエイツ 代表取締役	学・産
川久保 俊	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 准教授	学
佐藤 摩利子	国際移住機関 駐日事務所 所長代行	産

〈総論〉

- ・釜石市オープンシティ戦略は、2016年3月に策定され、地域内外の「つながり」を育み、人口減少の緩和を図るとともに、活力あるまちづくりの実現を目指してきました。
- ・第2期釜石市オープンシティ戦略として改定を行った2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症が全国的に広がり、物理的な移動や交流が制限され、釜石市オープンシティ戦略の根幹である「つながり人口」と「活動人口」を育むことが難しい状況での取組を余儀なくされました。
- ・一方、新型コロナウイルスの拡大による「新しい生活様式」や「新しい日常」などライフスタイルの変更に応じて、「ワーケーション」の推進によるつながり人口の創出や、地域おこし協力隊や地域活性化起業人制度の活用による活力の創出など、社会情勢の変化にしなやかに対応しつつ国の制度などを活用した施策の展開を図ってまいりました。
- ・しかしながら、全国的に加速する人口減少の流れに抗うことができなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行による観光客数の減少、原油価格や物価高騰の影響による地域経済の低迷などにより、第2期釜石市オープンシティ戦略に定めたKPI（重要な数値・状態目標）は、軒並み目標を達成することはできませんでした。

〈人口減少に対するKPI達成状況〉

- ・社会減数は、年間▲107人以下に抑えることを目標にしておりましたが、2020年～2023年の平均は、約242人/年となっており、内訳は、転入が平均約930人/年、転出が平均約1,172人/年となっております。
- ・出生数は、170人/年を維持することを目標にしておりましたが、2020年～2023年の平均出生数は、約129人/年、一人の女性が一生に産む子どもの数（期待値）とされる合計特殊出生率は、2.07を目標にしておりましたが、2021年が1.39といずれも目標には及ばない数値となっております。

4.これまでの振り返り：②KPI（重要な数値・状態目標）

第2期戦略に定めたKPI（重要な数値・状態目標）の状況

項目	当初目標	達成状況			
		2020	2021	2022	2023
a.社会減数	戦略期間内に、社会減数をマイナス107人以下に抑える (2018年度はマイナス356人)	▲276人	▲302人	▲180人	▲208人
b.出生数	戦略期間内に、出生数170人を維持する (2018年度は179人)	135人	140人	117人	125人
c.観光客入込数	戦略期間内に、84.85万人を維持する (2018年度は51.6万人)	49.8万人	49.2万人	61.5万人	61.8万人
d.一人あたり市民所得	戦略期間内に3,100千円を目指す (2016年度は2,895千円・県下4位)	2,656千円	2,593千円	—	—
e.大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合	戦略期間内に、40%以上を目指す (2018年調査では約31%)	—	—	—	39.9%

a.社会減数、b.出生数：住民基本台帳より作成、c.観光客入込数：商工観光課調べ、d.一人あたり市民所得：岩手県市町村経済計算、e.大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合：令和5年2月実施・市民意識調査結果から

4.これまでの振り返り：プロジェクトごとの振り返り

- ・第2期オープンシティ戦略では、人口ビジョンに示す論点を踏まえた5つのプロジェクトに取り組んできました
ここでは、プロジェクトごとに主な取組や成果等を振り返ります

(1) 人材を還流させるまちの人事部機能の構築

No.	施策の方向性	主な事業（担当課）	取組結果等
1	多様な学生誘致と岩手大学釜石キャンパスとの連携	・インターンシップ促進事業（総合政策課オープンシティ推進室） ・産学官連携促進事業、海と希望の学園推進事業（総合政策課）	・大学生が地場企業での体験や地域の人々との交流を通じて、地域との多様な関わりを生み出し、学生の市内企業等への就業機会を増やすため、大学生にインターン補助金を交付し、市内での活動支援や多様な学びの場を創出、つながり人口創出を図った。
2	特色ある移住インセンティブ制度の設計	・定住推進事業＜ライフデザインUIターン補助金、定住促進型奨学金返還支援補助金、釜石移住支援補助金、お試し移住パック＞（商工観光課） ・医療・福祉等人材確保対策事業（地域福祉課）	・住宅取得に要する経費や家賃への補助金交付や奨学金の返還支援により移住定住を図ったほか、医療・福祉系の学生に対する奨学金の貸付や返還金の一部助成を行い、医療・福祉分野の人材確保につながった。
3	地域への多様な関わり方を提示するプラットフォーム構築	・地域おこし協力隊事業、まちの人事部事業（総合政策課オープンシティ推進室）	・地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から29名の隊員を受入れ、起業支援や定住支援により、令和5年までで11名の隊員が卒隊後市内に定着した。 ・地場企業に対し、副業・兼業・プロボノ等の外部人材活用支援を行い、市内企業12社が52名を受入れ、企業の副業人材活用を図った。
4	第一次産業の多様な担い手の確保と育成	・漁業就業者育成支援事業、森林経営管理事業、釜石市農業振興総合支援事業（水産農林課）	・一次産業の担い手育成不足が解消に向けた研修実施や経費の支援により、林業事業体への新規就業や、農業の新規就農者が増加した。
5	移住・関係人口にかかる効果的な情報発信	・定住推進事業＜移住コーディネーター活動、移住定住ポータルサイトの構築・運用＞（商工観光課）	・U・Iターン促進に向け、移住コーディネーターによるSNS等での情報発信を行ったほか、令和5年度からは専任移住コーディネーターを配置し、首都圏への情報発信を強化し、移住者の確保に努めた。

4.これまでの振り返り：プロジェクトごとの振り返り

(2) ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援

No.	施策の方向性	主な事業（担当課）	取組結果等
6	結婚に向けた出会いの機会創出・支援	・結婚支援事業＜結婚新生活支援事業費補助金、出会いの場創出に向けたマッチングイベント開催＞（総合政策課オープンシティ推進室）	・市内で新生活を始める新婚世帯に対し、住宅取得や賃貸借に係る費用、引越費用を補助することで、経済的な不安を軽くし、希望する年齢で結婚しやすい環境を整備した。 ・独身男女を対象に婚活イベントを開催し、結婚を希望する方々の出会いの場を創出した。
7	安心して子育てできる教育・保育サービスの充実	・地域子ども・子育て支援事業、特定教育・保育施設支援事業、子ども・子育て支援給付事業、日中一時支援サービス自己負担金補助金、幼児教育推進事業（こども家庭課）	・教育・保育施設で行う延長保育や一時預かり保育、病児保育の各事業により、子育ての負担軽減を図ったほか、保育料の無償化対象の拡大、障がい児が利用する日中一時支援サービスへの補助等により、安心して子育てできる環境づくりに向け、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・保育所等を運営する事業者に対し、保育補助を雇用する経費や宿舍借上げ費用、登降園管理のICT化により、保育士の負担軽減や離職防止を図った。
8	出産・子育てにおける経済的・心理的負担の軽減	・妊産婦支援事業、母子保健事業＜健康診査、家庭訪問による相談・保健指導等＞（こども家庭課） ・予防接種事業＜小児インフルエンザ等＞（健康推進課）	・子育て中の母親を対象に産後ケアやサロンを開催し、子育ての不安解消や、身体的な負担軽減を図ったほか、妊産婦に対する給付金や交通費の支給、子どもの各種健診や乳幼児訪問・保健指導等の切れ目のない支援を行い、安心して出産・育児ができる環境を整備した。
9	援助を必要とする家庭への包括的支援	・支援につながる子どもの居場所づくり事業、子どもの居場所づくり支援事業補助金（こども家庭課）	・不登校等の子どもに学習支援を実施し、居場所を提供するとともに必要な支援につなげた。 ・子ども食堂の運営団体へ助成を行い、子どもと地域住民とをつなぐ機会を創出し、子育て家庭の経済的負担の軽減と安心安全な居場所を提供した。

4.これまでの振り返り：プロジェクトごとの振り返り

(3) 外貨の獲得・地域内循環の促進

No.	施策の方向性	主な事業（担当課）	取組結果等
10	ふるさと納税を通じた産業振興	・ふるさと便お届け事業（商工観光課）	・ふるさと納税受付ポータルを拡充及び新たな返礼品開発に取組み、特産品の掘り起こしやふるさと納税額の増、つながり人口の創出を図った。
11	オープン・フィールドミュージアム構想の推進	・サステナブルツーリズム構想推進事業（商工観光課） ・釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業（総合政策課）	・オープン・フィールド・ミュージアム構想を推進するため、ワーケーションやスタディケーション、インターンを受入れ様々な学びの場を創出し、人材育成や交流人口の増加を図った。
12	ラグビーを生かした国際まちづくり	・釜石ラグビーレガシー継承事業、ラグビーメモリアルイベント開催事業、ラグビーによる人材育成事業（スポーツ推進課）	・ラグビーイベントを継続開催し、RWC2019日本大会釜石開催のレガシー継承や、ボランティア等の多くの支援者との絆を深めたほか、市内小学校でのラグビー教室を通じた人材育成により、ラグビーを活用したまちづくりを推進した。
13	空き家活用・遊休不動産の利活用	・空き家対策推進事業（生活環境課） ・空き家バンク事業（商工観光課）	・空き家相談員の配置や空き家バンクの運営により、利活用や適正管理の啓発を行い、危険空き家の解体や、売買による空き家の利活用が図られた。
14	企業誘致やテレワークを通じた多様な仕事の創出	・企業誘致推進事業、工場等取得補助金（国際港湾産業課） ・ワーケーション推進事業（総合政策課オープンシティ推進室）	・企業誘致活動を行い、新規企業の進出や既存誘致企業の工場拡大による雇用創出や地域経済の発展につながったほか、ワーケーションの受入により、宿泊の創出や滞在中の市内消費により、地域経済の活性化につながった。
15	港湾物流による産業振興	・釜石港振興事業（国際港湾産業課）	・積極的なポートセールスにより、コンテナ取扱量は安定的に推移し、地域経済の活性化につながった。
16	産官学連携による事業創出	・研究開発推進事業、脱炭素先行地域づくり事業、再生可能エネルギーゾーニング事業（国際港湾産業課）	・再生可能エネルギービジョンで掲げる重点プロジェクトと連動した地域脱炭素化に資する取組を実施したほか、産官学共同研究に要する費用を補助し商品開発を支援するなど、事業創出や産業振興を図った。

4.これまでの振り返り：プロジェクトごとの振り返り

(4) あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり

No.	施策の方向性	主な事業（担当課）	取組結果等
17	次世代のキャリア構築・地域活動支援	・高校生のキャリア構築支援事業＜釜石コンパス、教育魅力化コーディネーターの配置＞（総合政策課オープンシティ推進室）	・高校生の進路選択や多様な生き方を学ぶ機会として開催している「釜石コンパス」に、9年間で生徒7,741人、講師1,056人が参加し、釜石の将来を担う人材を育成したほか、教育魅力化コーディネーターを配置し、高校と地域の関わりを促進した。
18	あらゆる人材の活躍とワークライフバランス推進	・地域雇用サポート事業（商工観光課） ・働くママさん応援事業（総合政策課オープンシティ推進室）	・市内商業施設内にしごとくらしサポートセンターを設置し、地域事業者の人材確保のサポートを行い300人以上の就労につなげたほか、子連れワークが可能なオフィス整備及びスキルアップ講座の開催により30人以上がテレワーカーを養成し、多様な働き方を推進した。
19	多様な学習機会提供による自己実現の支援	・生涯学習によるまちづくり推進事業、公民館各種講座の開催（まちづくり課） ・海と希望の学園推進事業（総合政策課）	・市内公民館での各種講座を通じた生涯学習の推進による「学び」と「実践」の循環を図ったほか、東京大学との連携による「海と希望の学園」で学びの場を提供することで「一人ひとりが学び合う地域」の造成につながった。
20	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	・かまいし男女共同参画推進プラン2024-2028の策定（総合政策課男女共同参画室） ・地域生活支援拠点整備事業（地域福祉課）	・市民一人ひとりが性別に関わらず、生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指し、男女共同参画推進プランを策定したほか、障がいを持つ方を面的にサポートするための拠点の運営を行った。
21	住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進	・みんなの健康づくり応援事業、健康寿命日本一はじめの一步プロジェクト事業（健康推進課）	・アプリを活用した「健康チャレンジポイント」の導入や、市内スポーツクラブと協働した健康運動支援、市内企業と連携した働き世代の生活習慣改善を図り、市民が自身の健康課題を認識する意識が高まった。
22	社会的孤立者等の社会復帰への支援	・重層的支援体制整備事業（地域福祉課）	・障がい者、高齢者、子ども、生活困窮者を対象に、複雑・複合化した課題を抱える世帯を総合的に支援する「断らない相談支援体制」を構築し、課題を抱える世帯のフォローアップを強化した。

4.これまでの振り返り：プロジェクトごとの振り返り

(5) 官民共創によるオープンイノベーション

No.	施策の方向性	主な事業（担当課）	取組結果等
23	SDGsを活用した官民共創事業の創出	・まち・ひと・しごと創生事業＜釜石市SDGs推進活動支援補助金＞、JICA草の根技術協力事業（総合政策課オープンシティ推進室）	・地域課題の解決に取り組む団体をふるさと納税の仕組みで応援するスキームを構築し、団体の活動に対する助成を行ったほか、JICA東北と連携協定を締結し、当市の津波防災教育や市民協働のノウハウの海外展開を行うなど、官民が連携しSDGsの推進を図った。
24	半官半民の地域コーディネーターによる官民連携	・復興活動支援事業＜釜援隊＞（総合政策課オープンシティ推進室）	・復興支援員制度を活用し、まちづくりや農林漁業の振興、住民福祉など幅広い分野で課題解決を担う釜石リージョナルコーディネーター（通称・釜援隊）を市内の各地域や団体に派遣し、市と住民や企業、NPO等の調整役として官民協働によるまちづくりを推進した。
25	地域活性化起業人（地域おこし企業人）/企業版ふるさと納税の有効活用	・デジタルマーケティング推進員配置事業（総合政策課オープンシティ推進室） ・DX推進員配置事業（総合政策課DX推進室）	・地域活性化起業人制度を活用し、シティプロモーションの推進やデジタルマーケティングの手法を用いた地域企業の新商品開発支援や、市役所や地域事業者のデジタル化を推進した。
26	新たなトレンド・テクノロジーを用いた地域課題解決	・DX推進事業（総合政策課DX推進室） ・かまいし未来づくりプロジェクト推進事業＜Decidim＞（総合政策課）	・「書かない窓口」システムによる市民サービスの向上を図ったほか、市民と対面でまちづくりについて考える「かまいし未来づくりプロジェクト」の開催や、オンラインで情報提供・アイデア募集を行う「釜石版Decidim」を活用し、地域課題の深掘りや課題解決に向けた検討を行うことで、市民の意見を取り入れやすい環境を整備した。

4.これまでの振り返り：主な取組①ワーケーションの推進

- 『ワーク』（労働）と『バケーション』（休暇）を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワーク（リモートワーク）を活用し、働きながら休暇をとる過ごし方で、働き方改革と新型コロナウイルス感染症の流行に伴う『新しい日常』の奨励の一環として位置づけられる
- ワーケーションの推進により、つながり人口の拡大、ひいては定住人口の増加やサテライトオフィス開設等への発展を狙って取り組んでいる

1 日本能率協会マネジメントセンター（JMAM）との連携協定

2 日鉄興和不動産、かまいしDMC、オカムラとの包括連携協定



- 2020(R2)年5月にワーケーションの実施について連携協定を締結
- JMAMが企画運営する『here there』『ことらぼ』プログラムを毎年数回実施しているほか、企業単独の研修も実施し、首都圏を中心とする多くの企業が参加。
- プログラム内容は、震災学習、復興まちづくり・地方創生の学習、釜石地方森林組合での作業体験など、オンラインのプログラムをかまいしDMCが提供

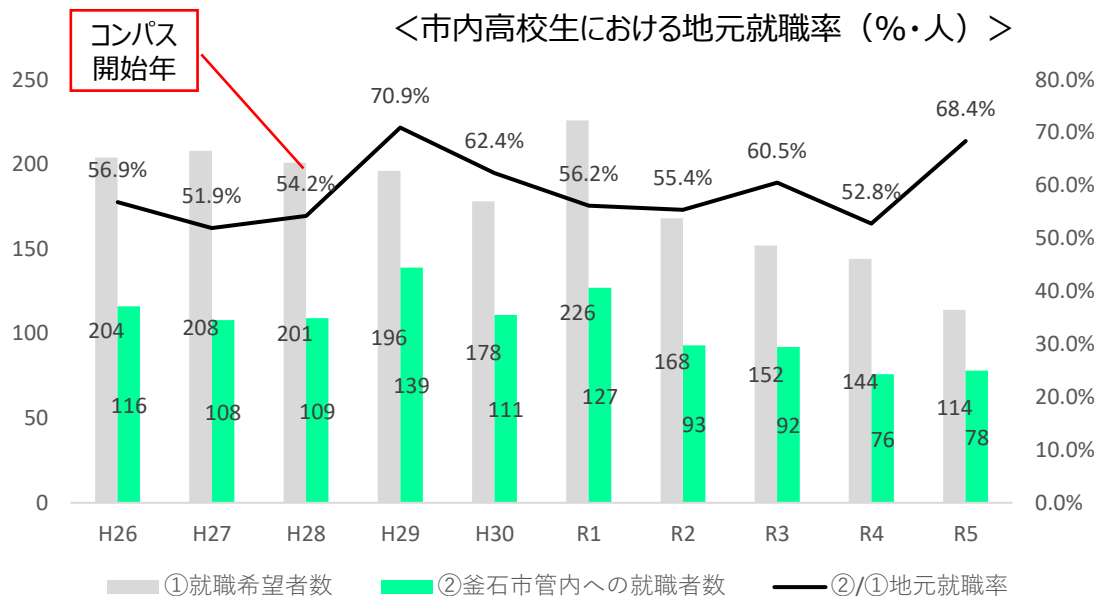
- 2021(R3)年3月に日鉄興和不動産、かまいしDMC、市の三者でワーケーションの推進に関する包括連携協定を締結、その後同年10月にオカムラが参加
- 空き店舗を日鉄興和不動産が取得し、家具をオカムラが提供し、かまいしDMCが借受け、ワーケーション拠点施設である『Nemaru Port』を整備（同年10月28日オープン）ワーキングスペースは10名程度まで利用可
- 2022(R4)年度に法人向けに開放

4.これまでの振り返り：主な取組②釜石コンパス ～次世代を担う高校生キャリア教育～



- 2016(H28)年6月に締結したUBSグループとの協働宣言に基づき、市内外の多様な社会人と高校生が対話し、自身の生き方やキャリアを探求するプログラム「釜石コンパス」を、市、学校、地域団体で構成する実行委員会によって運営
- 9年間でべ7,741名の生徒と1,056名の講師が参加
- コロナウイルス感染症対策として、オンライン講座を導入。地域内だけでなく、県外・国外の講師が多数参加
- 釜石コンパスを受講したOBOGが社会人講師として参加するという好循環が生まれている

【就職を希望する市内高校生の地元就職率は総じて徐々に増加傾向】



オンラインツールを活用して
市外講師による講座も実施

4.これまでの振り返り：主な取組③JICAとのパートナーシップによる取組

- インドネシア中部スラウェシ地震復興支援
- 2018年9月28日に発災したM7.5の地震により被災
- 沿岸部は数メートルの津波被害。内陸部で発災した液状化地すべりは、世界でも例を見ない人的被害（死者・行方不明者4,547名、住宅損壊 約10万戸数<2019年3月時点>）
- 平成30年2月、令和元年12月に石井元OC室長、及び金野元OC室長が現地を訪問
- 現地パル市、及びジャカルタ首都特別州で、釜石市の復興の経験を行政関係者に説明
- パル市における住民合意形成等による復興まちづくりに寄与



4.これまでの振り返り：主な取組④働くママさん応援事業

- 「若年女性の働き方の多様化」を目指し、子どもを連れて仕事ができる「子連れワーク」が可能なオフィスの整備を支援
- 「地域のデジタル人材の育成・女性の自立支援」をテーマにテレワーカー育成プログラムを市内で実施
- 参加者数：26名 →32名がサービスに登録し、R6から自走開始



4.これまでの振り返り：主な取組⑤地域活性化起業人を活用した地域課題解決

- 三大都市圏に在る企業から一定期間、社員を受入れ、そのノウハウや見地を生かし、地域課題の解決や、地域独自の魅力・価値の向上等につながる業務に従事してもらう制度
- 派遣元企業に対する負担金など、受入れに要する経費は国の特別交付税措置
- 主な受入れ状況は、以下のとおり

大窪 諒 氏（卒業）



- ・ 江崎グリコ(株)から派遣【受入：商工観光課・総合政策課オープンシティ推進室】(R2.7月～R3.12月)
- ・ 役職：地方創生・SDGs推進研究員
- ・ 商品開発の経験を生かし、地場企業と協働による商品開発【かまもっち、三陸釜石うにパエリア、釜石ジオ弁当など】、うにしゃぶの地域ブランディング
- ・ 食育、高校生のキャリア構築支援

鈴木 清志 氏（卒業）



- ・ ソフトバンク(株)から派遣【受入：総務課・総合政策課DX推進室】(R2.8月～R5.7月)
- ・ 役職：DX推進員
- ・ 庁内DX（職員の負担を低減しつつ、市民サービス向上）企画立案
- ・ 釜石市DX基本計画策定支援（庁内業務の調査・分析や庁内共通システムの導入支援）

池井戸 葵 氏（卒業）



- ・ ソウルダウト(株)から派遣【受入：商工観光課・オープンシティ推進室】(R3.7月～R6.6月)
- ・ 役職：地域経済活性化推進研究員
- ・ 釜石オープン・フィールド・ミュージアムの言語化や構想推進
- ・ 地場企業の理念の可視化やマーケティングサポート
- ・ 高校生のキャリア構築支援

4.これまでの振り返り：主な取組⑥地域おこし協力隊の活用

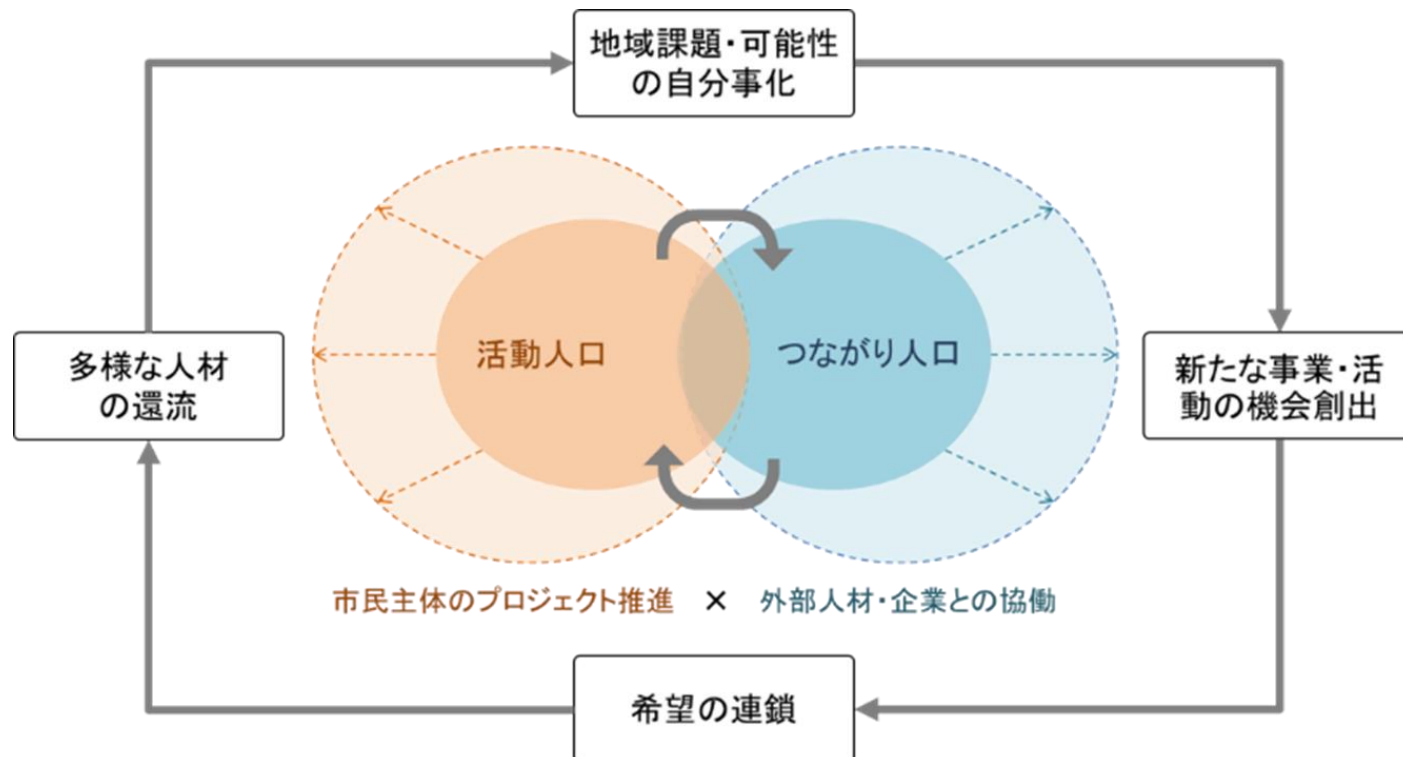
- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が『地域おこし協力隊員』として委嘱
- 隊員が、一定期間、地域に居住して、社会・行政・地域課題の解決や、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組みを推進
- これまでに29名を受入れた



5.地域ビジョン（基本理念）

- ・第3期釜石市オープンシティ戦略の基本理念は、これまでの戦略の基本理念を継承し、「市民一人ひとりが役割を持つ、真に開かれたまち」を実現することとします
- ・これまでの地方創生の流れを継承しつつ、様々な地域課題をデジタルの力等を活用して解決しながら、「つながり人口（関係人口）」と「活動人口」が交わることによって希望が連鎖する地域を目指します

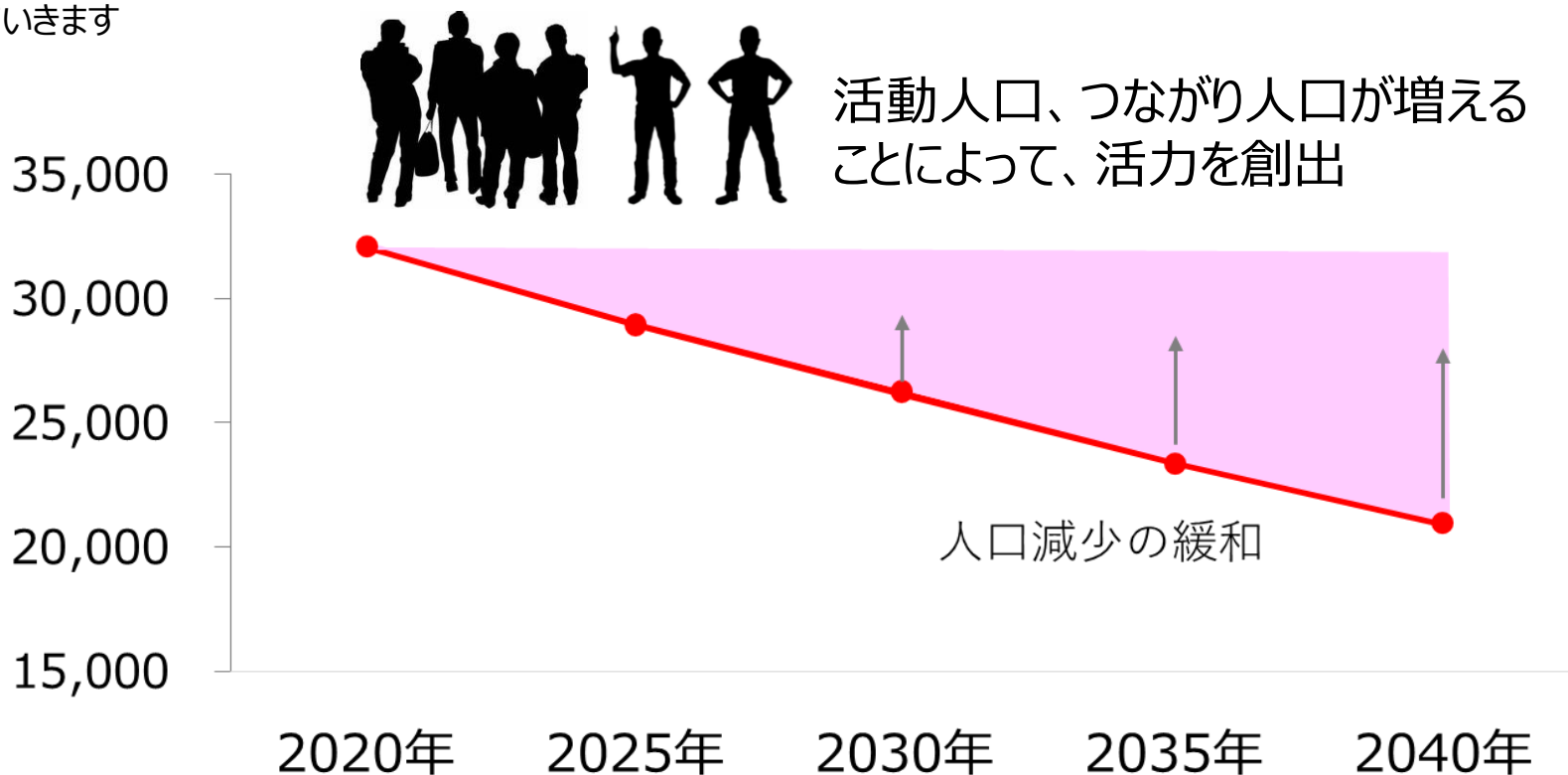
オープンシティ戦略の基本理念イメージ



「つながり人口（関係人口）」：観光客以上、移住者未満に関わりを有する地域外の人材・企業の総称として用いる
「活動人口」：コミュニティ活動や経済活動へ積極的に参画する地域の人材・企業の総称として用いる

5.地域ビジョン（基本理念）

- ・当市は、度重なる津波災害や艦砲射撃からの復興を果たしてきました。特に東日本大震災からの復興にあたり、地域内外の方が一体となって多様なプロジェクトが推進されてきた背景には、しなやかにまちを形作ってきた釜石人の「変化に対して開かれている気質」があり、様々な「つながり」が育まれました。
- ・復興プロセスやこれまでの様々な取組を通じて得た最大の資産である「つながり」を生かし、釜石に関わる可能性を最大化しながら、地域内外の多様な交流を通じて、新たなイノベーションの創出、地域の活性化につなげていきます
- ・市民一人ひとりが「この地域に住んで良かった」と思える地域を目指し、それぞれの持ち場で活動することで、地域に住まう喜び＝シビックプライドの醸成を図りながら、様々な活動に積極的に関わる「活動人口」を増やすことでまちの活力につなげていきます



6.基本目標と基本的方向

①新たなチャレンジができ、安心して働けるまち （仕事をつくる）

地域の資源・人材、当市最大の強みであるつながりを生かしながら、あらゆる産業において新たなチャレンジが行われ、産業の活性化を図るとともに、魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちを目指します。

②関わりたい、関わり続けたいまち （人の流れ、つながりをつくる）

釜石の魅力を高め、効果的に発信することにより、新たな「ひと」の流れを創出し、つながり人口の増加を図るとともに、つながり人口と活動人口の多様な関わりを創出することで、「関わりたい、関わり続けたいまち」を目指します。

③安心してこどもを産み育てられるまち （結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

安心してこどもを産み、育てられる環境を整え、出産や子育てに関する希望が叶えられるまちを目指します。

④魅力と活力があふれ、安心して住み続けたいまち （魅力的な地域をつくる）

豊かな自然、ものづくりの伝統、鉄の歴史、ラグビーのレガシー、東日本大震災やラグビーワールドカップなどを通じて育んできたつながりなど、当市が持つ様々な資源を最大限生かしながら魅力と活力があふれる地域を目指すとともに、デジタルの力を活用しながら、様々な地域課題を解決し、「住んで良かった、住み続けたいまち」を目指します。

7.KPI（重要業績評価指標）

項目	目標	現状
a.社会減数	戦略期間内の平均社会減数を マイナス158人 以下に抑える	▲208人
b.出生数	戦略期間内の平均出生数は 121人 を維持	125人
c.つながり人口数	戦略期間内のつながり人口 10,460人 を目指す	7,738人
d.一人あたり市民所得	戦略期間内に 2,803千円 を目指す ※公表されている直近5年間（2017～2021）の平均値	2,593千円
e.大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合	戦略期間内に、 45%以上 を目指す	39.9%

a.社会減数、b.出生数：住民基本台帳より作成、c.つながり人口：次ページ参照、d.一人あたり市民所得：岩手県市町村経済計算、e.大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合：令和5年2月実施・市民意識調査結果から

【参考】つながり人口数値データ

単位：人




大分類	中分類	内容	現状値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
観光	観光客	県外から累計2回以上、県内から累計3回以上来ている人数	698	931
	体験型プログラム	市外から参加した人数	928	1,238
	ラグビー観戦者	銚石開催のリーグワン公式戦1試合当たりの市外観戦者の人数	926	1,235
	鉄関連	鉄の歴史館に訪問した団体客数	222	296
外部人材活用	地域活性化起業人	地域活性化起業人数（派遣型、副業型）	2	3
	地域おこし協力隊	隊員数	9	12
地域外サポーター	社会貢献	ラグビーボランティアに市外から参加した人数	238	238
		ボランティアに市外から参加した人数(社会福祉協議会)	24	24
	ファンコミュニティ	未来づくりPJに市外から参加した人数	65	65
		Decidimの市外登録者	47	47
		オープンチャット登録者数	—	200
学びのフィールド	ワーケーション	参加者数	519	692
	インターンシップ	参加者数	97	129
	銚石外語大学校	外国人生徒数	—	80
	銚石コンパス	市外講師数	42	42
	スポーツ合宿	参加者数	1,270	1,694
	修学旅行	参加者数	2,651	3,535
合 計			7,738	10,460

〈参考〉外貨の獲得

大分類	中分類	内容	現状値 (2023年度)	目標値 (2028年度)
外貨の獲得	ふるさと納税	直近5年で2回以上銚石にふるさと納税をしている人数	33,986人	38,462人
		寄付額	883,808千円	1,000,000千円
	企業版ふるさと納税	寄付企業数	7社	14社
		寄付額	28,000千円	42,000千円

8.具体的な施策 ①新たなチャレンジができ、安心して働けるまち

- ・地域事業者の持続的な経営を可能にするため、人材育成やデジタル化、マッチング支援など地域事業者の経営力強化を図るとともに、起業・創業など新たなチャレンジを支援します
- ・高規格道路網と釜石港を有する当市の強みを生かすとともに、テレワークやワーケーションなど働き方の多様化に対応した新規企業の誘致により、地域経済の活性化及び雇用の場の創出を図ります
- ・魚のまち「かまいし」復活に向けた水産業の振興のほか、農林業、畜産業など一次産業の持続的な振興を図ります
- ・ライフスタイルに併せた多様な働き方を推進するとともに、テレワーク・ワーケーション環境の充実を図ります
- ・資源循環に向けたエネルギーの地産地消の仕組みづくりとエネルギー産業の創出を図ります

No.	基本的方向	具体的施策	SDGs	担当課・関連課
1	地域企業の経営力強化と新たなチャレンジへの支援	・地域雇用サポート事業、地域企業経営力向上事業、起業挑戦サポート事業、釜石・大槌地域産業育成センター事業、産学官連携促進事業、研究開発推進事業、ローカルスタートアップ支援事業		総合政策課 オープンシティ・プロモーション室 商工観光課 国際港湾産業課
2	企業誘致や港湾物流による産業振興	・釜石港振興事業、企業誘致推進事業		国際港湾産業課
3	魚のまち「かまいし」の復活と活力ある農林畜産業の創出	・さかなのまち活性化事業、畜養ウニ産業化構築支援事業、釜石市魚市場生産・機能体制強化事業、水産加工業人材確保支援事業、釜石型農業活性化事業、観光農園設置事業、釜石市農畜産業振興総合支援事業、森林経営管理事業、森林病虫害等防除緊急対策事業		水産農林課
4	多様な働き方の推進、雇用の場の確保	・ワーケーション推進事業、自立型テレワーカー育成事業、地域雇用サポート事業（再掲）		オープンシティ・プロモーション室 商工観光課
5	エネルギーの地産地消、エネルギー産業の創出	・脱炭素先行地域づくり事業		ゼロカーボンシティ推進室

8.具体的な施策 ②関わりたい、関わり続けたいまち

- 当市の魅力を効果的に伝え、新たな人の流れを生み出しながら、多様な関わりを創出し続けることにより、つながり人口の更なる増加と活動人口との交わりによる新たなイノベーションを創出するとともに、特色ある移住支援による地域への人材の呼び込みにチャレンジします
- かまいしDMCを中核として、滞在型観光やワーケーションの充実による交流人口の拡大を図るとともに、地域資源を生かした特産品のブランド化やふるさと納税の振興を図ります
- ラグビーのまちや鉄の歴史、当市ならではの学びのデザインなど、当市の強みを生かした交流人口の拡大を図ります

No.	基本的方向	具体的施策	SDGs	担当課・関連課
6	移住定住の推進と多様な人材の還流	・地域活性化起業人配置事業、地域おこし協力隊事業、学生活動支援事業、まち・ひと・しごと創生事業、ワーケーション推進事業（再掲）、定住推進事業、かまいし学生エール便事業、医療・福祉等人材確保対策事業、釜石市国際外語大学校運営支援事業		総合政策課DX推進室 オープンシティ・プロモーション室 商工観光課 地域福祉課 国際港湾産業課
7	戦略的な観光地域づくり	・観光事業コーディネーター配置事業、四季彩イベント開催事業、伝統芸能「釜石虎舞」全国発信事業、物産センター改修調査業務		商工観光課
8	ラグビーなどスポーツを生かした人の還流	・ラグビーメモリアルイベント開催事業、釜石ラグビーレガシー継承事業、スポーツ合宿誘致推進事業、ラグビーによる人材育成事業、スタジアムコンサート誘致推進事業、体育施設整備事業		スポーツ推進課
9	学びを生かした人の還流	・海と希望の学園推進事業、釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業、高校生のキャリア構築支援事業、鉄づくり体験事業、橋野高炉跡修復・公開活用事業、橋野鉄鉱山インフォメーションセンター共通展示整備事業、鉄の歴史館改修事業、歴史はっけん事業、みんなで伝える郷土芸能体験事業、屋形貝塚保存活用事業、世界遺産登録10周年記念事業		総合政策課 オープンシティ・プロモーション室 文化振興課
10	外貨の獲得	・ふるさと便お届け事業 ・まち・ひと・しごと創生事業（再掲）		商工観光課 オープンシティ・プロモーション室





8. 具体的な施策 ③安心してこどもを産み育てられるまち

- ・ 当市では男女とも未婚率が増加しており、当市の少子化の要因の一つになっていると考えられることから、結婚に向けた機会の創出を行うとともに、新婚世帯の経済的負担を軽減し、結婚に関する希望を叶えられるよう取り組みます
- ・ 安心してこどもを産み育てられる環境の構築に向け、出産や子育てに関する経済的負担の軽減を図るとともに、こどもに対する相談支援の充実など、妊娠期から子育て期まで包括的で切れ目のない支援に努めます
- ・ こどもたちを地域で見守る環境づくりに努めるほか、子育て中の方々のニーズを的確に捉えながら、安心して子育てができる環境の充実に努めます

No.	基本的方向	具体的施策	SDGs	担当課・関連課
11	結婚に向けた機会の創出、経済的支援	・結婚支援事業		オープンシティ・プロモーション室
12	安心して産むことができる環境の構築	・妊産婦支援事業、母子保健事業、こども家庭センター運営事業		こども家庭課
13	援助を必要とする家庭・子どもへの支援	・子どもの居場所づくり支援事業補助金、学習支援を通した子どもサポート事業		こども家庭課
14	子育て環境の充実	・食生活改善事業、歯科保健事業、予防接種事業、子ども・子育て支援給付事業、心豊かな子ども育成事業、地域子ども・子育て支援事業、特定教育・保育施設支援事業、医療費給付事業（子ども・妊産婦・ひとり親）、室内の遊び場整備事業、地域医療DX推進事業		健康推進課 こども家庭課 市民課 学校給食センター




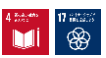
8.具体的な施策 ④魅力と活力があふれ、安心して住み続けたいまち

- 誰もが地域内で必要な医療が受けられるよう地域医療の充実を図るほか、ライフスタイルに応じた健康づくり活動の充実を図りながら、平均寿命、健康寿命の延伸に向けた取組を推進します
- 防災まちづくりを推進するほか、空家の適正管理、生活インフラの維持など生活環境の保全を図り、安全・安心なまちづくりに向け取組を推進します
- 地域課題の解決に向け、あらゆる分野でデジタルの力を用いた変革を模索し、その実現を目指します
- 2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、環境への負荷が少ない資源循環型社会の構築に向けた取組を推進するほか、持続可能な交通体系の構築に向け、次世代モビリティの導入も含めた新たな仕組みづくりを推進します

No.	基本的方向	具体的施策	SDGs	担当課・関連課
15	誰もが安心して住み慣れた場所で安心して生活できる地域づくり	・みんなの健康づくり応援事業、医師育成給付金事業、医師確保対策事業、救急医療対策事業、地域医療連携推進事業、救急安心センター事業、がん検診事業、がん患者医療用補正具購入費助成金事業、地域医療DX推進事業（再掲）		健康推進課
16	安全・安心なまちづくりの推進	・自主防災組織育成助成事業補助金、津波避難場所整備事業、防災行政無線整備事業、防災士養成研修講座事業、避難行動要支援者避難支援対策事業、空家等対策推進事業、道路新設改良事業、橋りょう改修・補強事業、河川改良事業、住宅安全安心リフォーム工事助成事業、木造住宅耐震支援事業、都市公園等復旧整備事業・公園施設長寿命化対策事業・空家等対策推進事業		防災危機管理課 健康推進課 地域福祉課 生活環境課 建設課 都市計画課
17	デジタルの力を活用した便利で快適なまちづくり	・DX推進事業、地域医療DX推進事業（再掲）		総合政策課DX推進室 健康推進課
18	資源循環型のまちづくりの推進	・プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化事業		生活環境課
19	持続可能な交通体系の構築	・三陸鉄道運営支援事業、支線化バス運行事業		生活環境課

8.具体的な施策 ④魅力と活力があふれ、安心して住み続けたいまち

- ・高齢や障がい、こども、生活困窮など複雑・複合化した支援ニーズ対応する包括的な支援体制として、「重層的支援体制」の構築を更に推進し、幅広く受け止めることで、地域共生社会の実現を目指します
- ・当市の将来を担うこどもたちが夢や希望をもって成長できるよう、教育環境の充実に向け、地域に根ざした人間性豊かな児童・生徒の健全育成と学力向上に向けた取組を推進します
- ・地域課題の解決に向け、地域と行政が一体となって解決策を見出し、実践する「市民主体のまちづくり」を推進するとともに、市民一人ひとりがそれぞれの持ち場で活動することで、この地域に住まう喜び＝シビックプライドの醸成につながるよう取組を推進します
- ・多文化共生の推進に向け、外国人市民との交流の場の創出や国際化に貢献できる人材の育成に向けた取組を推進するほか、一人ひとりの個性が尊重され、能力が発揮できる社会の実現を目指します

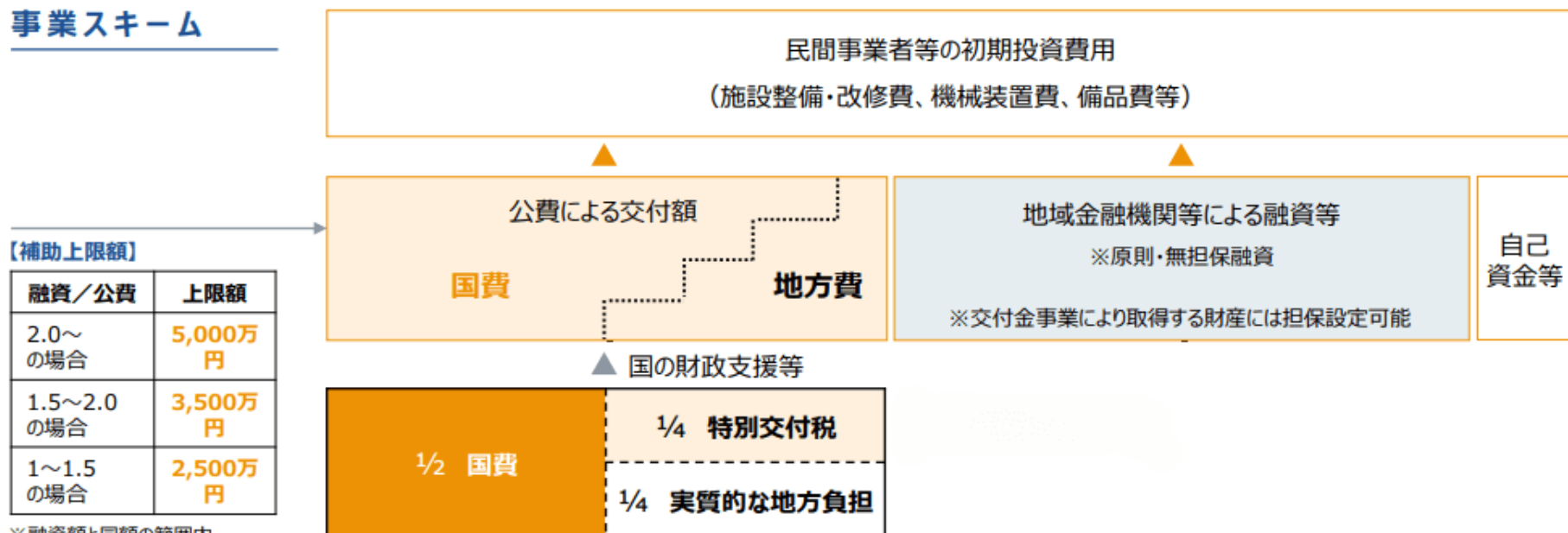
No.	基本的方向	具体的施策	SDGs	担当課・関連課
20	支え合う地域共生社会の実現	・重層的支援体制整備事業、手話言語理解促進事業、障がい理解音楽祭開催事業、金沢市高齢難聴者補聴器購入費助成事業、障がい者グループホーム整備事業補助金、医療費給付事業（重度・身障3級）		地域福祉課 高齢介護福祉課 市民課 こども家庭課
21	将来を担うこどもへの教育の充実	・かまいしコミュニティスクール推進事業、かまいし絆会議運営事業、英検受験料補助事業、地域学校協働活動体制推進事業、放課後等学習支援員配置事業、学校適応支援員配置事業、教育用コンピューター管理経費、放課後子ども教室推進事業		学校教育課 まちづくり課
22	地域課題解決に向けた市民主体のまちづくりの推進	・かまいし未来づくりプロジェクト事業、みんなで創る地域会議事業、集会所改修事業		総合政策課 まちづくり課 生活環境課
23	多文化共生及びダイバーシティ＆インクルージョンの推進	・グローバル人材育成事業、外国人市民等安心まちづくり事業、外国都市交流事業		国際交流課

8.具体的な施策〈例〉ローカルスタートアップ支援事業（ローカル10,000プロジェクト）

- 総務省が推進するローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業補助金）を活用し、地域の金融機関等と連携しながら、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進し地域での経済循環を創造する取組を実施しようとする市内の民間事業者等を支援します。

※事業は年度内完了が原則

事業スキーム



【補助率】

- ・原則、自治体負担の1/2
- ・条件不利地域
 - 財力0.25以上 2/3
 - 財力0.25未満 3/4
- ・脱炭素 3/4
- ・デジタル技術活用 9/10

POINT

- 自治体の事業を支援
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,000万円（大規模事業対応可）
- 補助率は条件不利地域の場合 2/3～3/4
- 特別交付税措置（措置率0.5）により実質的な地方負担を大幅に軽減
- 毎月、交付申請可能

8.具体的な施策〈例〉地域活性化起業人【副業型】の活用 令和6年度～

- ・企業に所属する個人と自治体が協定を締結（フリーランス人材は対象外）
- ・勤務日数・時間は、月4日以上かつ月20時間以上、受入自治体における滞在日数は月1日以上
- ・副業期間に要する経費（報償費等上限100万円/人＋旅費上限100万円/人（合計の上限200万円/人））を国が負担

地方創生・政策推進研究員

野辺地 葵 氏



業務内容

- (1) 市及び市内企業の現状と課題の整理の他、類似団体や他市町村、企業等との比較を踏まえた分析
- (2) 市が今後施策を展開するうえでの戦略の立案及び資料作成、助言
- (3) 市及び市内企業の業務効率化に向けた提案・助言
- (4) 市内企業の経営力強化に向けたデータ提供等

関係人口拡大推進員

湊上 耕平 氏



業務内容

- (1) 地場企業と首都圏企業等のビジネスマッチングに向けた取り組み
- (2) 首都圏企業等へのニーズ調査に基づく関係人口の拡大に向けた協力・提言
- (3) 当市へのサテライトオフィスの誘致に向けた企業等へのニーズ調査・マッチング

8.具体的な施策〈例〉地域おこし協力隊（民間企業等受入型）

- 地域おこし協力隊員が「企業の右腕」として、地場企業の経営者とともに地域資源や経営資源を活用して地域課題の解決にチャレンジする新たな仕組みを構築。

【カテゴリー】 プロジェクトマネージャー、事業開発、企画職、マーケター、広報・プロモーション、DX、シェフなど

【事業内容】 サスティナブルツーリズム、教育機関での企画、地域密着型移動販売の展開、地域クラブチームマーケティング、海外流通、EC販路拡大、地域の魅力発信、林福連携、空き家・遊休施設のリノベーションなど

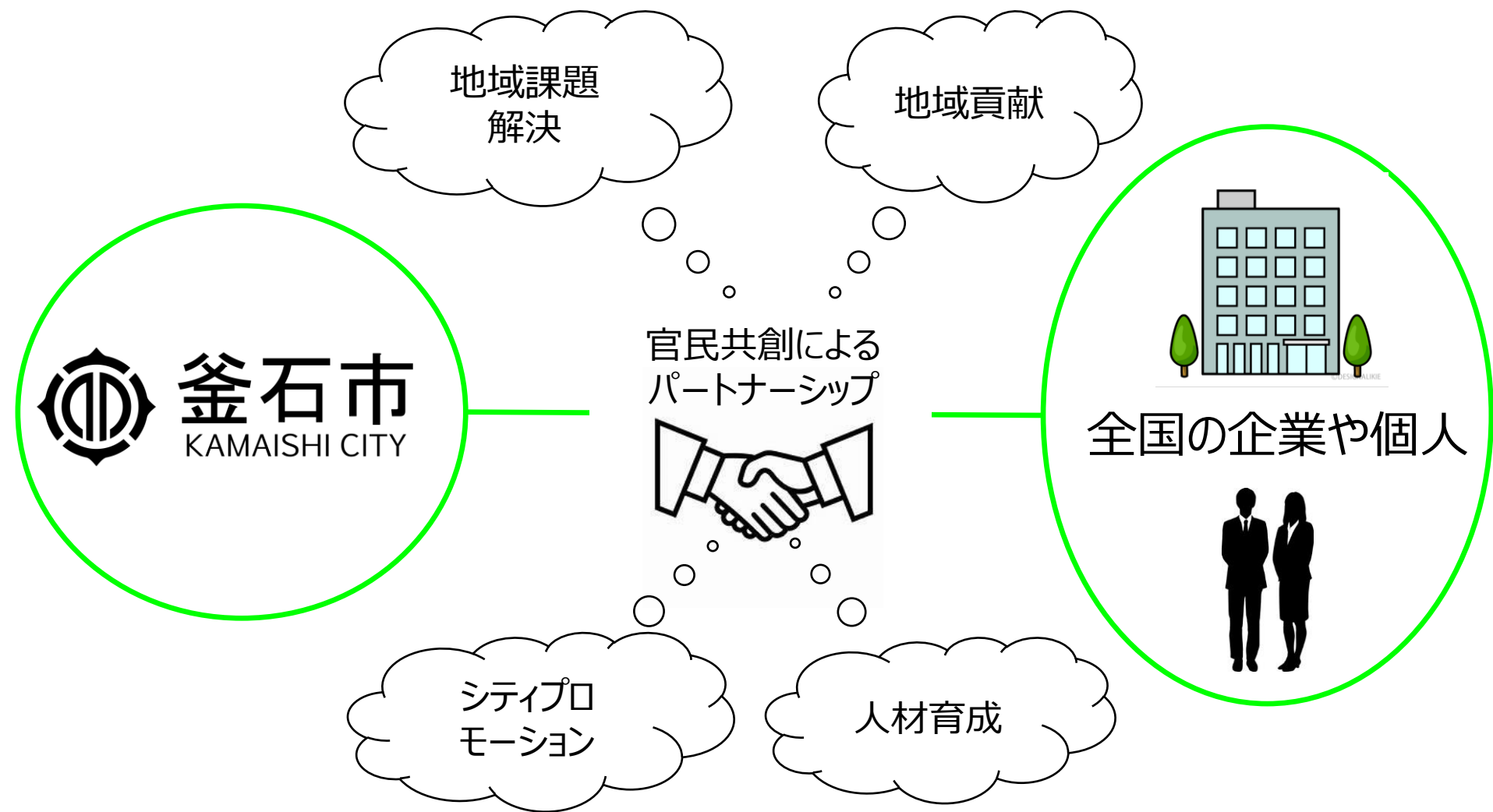


8.具体的な施策〈例〉新たなワーケーション施設の整備

- 共創プラットフォームとしての釜石市内外の多様な連携と交流を創出する拠点として、テレワーク環境が整った新たなワーケーション施設「Nemaru Port II」を整備中。
(令和7年春開業予定)
- 釜石と釜石を訪れる様々な「人」が、集い、学び、そして共創する場として、ワーケーション実施企業、オープンシティ戦略における共創パートナー、国内外ツーリスト、他の地方公共団体等、様々な「人材の坩堝（るつぼ）」になることを目指している
- 収容人員50名以上（延床面積380 m²程度、木造2階建）



8.具体的な施策〈例〉 全国で活躍する企業・個人とのパートナーシップの構築



8.具体的な施策〈例〉効果的な情報発信

つながり人口・活動人口の創出や民間企業等とのパートナーシップの構築による地域課題の解決など、当戦略に掲げる地方創生に向けた取組を推進するため、効果的な情報発信を行います

■情報発信・広報活動の強化

毎月市内全世帯に発行している広報紙、公式ホームページ、公式SNS（LINE、Instagram）に加え、新たに公式Xと公式オープンチャットを開設し、市内外の情報の受け手の行動喚起を促しながら、当市の認知度やブランド力の向上、シビックプライドの醸成に向けたシティプロモーション活動を展開します

☐ 広報かまいし

市政情報や市内の情報を的確に捉え、毎月特集として全世帯に知らせることで、まちへの理解と愛着を深めます。

☐ 公式ホームページ

知りたい内容がを見つけやすく、かつ分かりやすさを意識したページ作りを心がけます。

☐ 公式LINE

リアルタイムで重要な情報を市内の幅広い世代に届けるため、プッシュ型の情報発信を行います。

☐ 公式Instagram

若年層をターゲットに、魅力的な画像や動画で、釜石の日常やイベント情報を発信します。

☐ 公式X

特徴である「拡散力」を生かし、認知度の向上を図るとともに、災害時の主な情報発信手段として活用します。

☐ 公式オープンチャット

参加者自らが釜石の魅力をオンライン上で発見・発信する新たなつながり人口コミュニティの構築に挑戦します。

9.土台となるデジタルの力・DX（デジタルトランスフォーメーション）

【DXの背景】

- ・釜石市は、令和4年3月に釜石市DX基本計画を策定し、令和4年度から庁内デジタル化と新たな市民サービスの展開の両輪でDXを推進してきました
- ・第3期釜石市オープンシティ戦略では、釜石市DX基本計画の取組で得られた「DX指針」を包含しデジタルの力を最大限取り入れることを前提としつつ、デジタルの取組を特記することで、各基本目標の複層的な推進につなげます

No.	釜石市DX基本計画の基本施策	釜石市DX基本計画の取組内容と今後の指針
1	デジタル化の導入 ・庁内情報共有基盤の構築と環境整備 ・デジタル化・データ化の推進 ・新たな市民サービスの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・データの一部をクラウド化することで、部署ごとに蓄積していたデータを横軸で利活用出来る環境を構築 ・釜石市初のスマホアプリを構築し、スマートフォンを前提とした市民インターフェースを構築 <p>⇒今後更にクラウド化を推進し、データ分析ツールやAI等の新たなソリューションと組み合わせることで、EBPMに基づく施策の展開や市民への新たなサービス展開を行う</p>
2	デジタル化を支える取組 ・デジタルスキルの習得 ・BPR推進による業務改革 ・ペーパーレスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化起業人を始めとする外部人材を積極的に登用し、民間企業等が持つノウハウにより業務改革を実施 ・行政内部の文書の取り扱いを「紙」前提から「データ」前提へ転換するとともに、オンライン申請の環境を構築 <p>⇒引き続きノウハウを有する外部人材の力を借りながら、庁内にナレッジを蓄積しつつ、職員自らがPDCAサイクルに基づく業務改革を行う</p>
3	情報セキュリティの向上 ・情報セキュリティポリシーの見直し ・情報セキュリティに関わるルールの明確化と徹底 ・継続的なチェックと更新	<ul style="list-style-type: none"> ・国基準に基づく情報セキュリティポリシーの見直しを実施 ・情報漏洩対策ソフトやEDR等によるハード面の対策や、定期的な職員研修等によるソフト面の対策を実施 <p>⇒急速に発達するデジタルの利便性を享受することを目指しつつも、セキュリティ対策・順守を大前提としたセキュアな環境を維持する</p>

9.土台となるデジタルの力・DX（デジタルトランスフォーメーション）

【基本目標とデジタルの連携】

■各基本目標共通の「DX指針」

- クラウド化の推進や、データ分析ツール・AI等の新たなソリューションの導入によるデジタルの利便性の享受
- ノウハウを有する外部人材の活用等によるナレッジの蓄積及び市民サービスへの展開
- セキュアなネットワークの構築及びデジタルを活用する人材育成

■各基本目標×「DX指針」による付加価値を創出する取組

□新たなチャレンジができ、安心して働けるまち（仕事をつくる） × DX

5G等の強固な通信環境基盤の構築や、BIツールやAI等新たな技術の積極活用を推進します。また、一次産業の機械化・スマート化等人口減少社会の中においても持続的に仕事ができる環境づくりを進めます

□関わりたい、関わり続けていたいまち（人の流れ、つながりをつくる） × DX

交流人口の可視化のためのプラットフォームの整備及び関わり続けてもらうためのインセンティブを構築します。また、デジタル技術を活用したスマートモビリティやインタラクティブな観光など当市の強みにデジタルの力を付加する取組を行います

□安心してこどもを産み育てられるまち（結婚・出産・子育ての希望をかなえる） × DX

SNS等オンラインを活用した情報共有・若者とのつながりづくりから出会い・結婚へつながるスキームを検討します。また、安心して子育てするためのパーソナライズされた情報提供・相談体制を構築するとともに、スマートヘルスケア等の医療DXを並行して進めます

□魅力と活力があふれ、安心して住み続けたいまち（魅力的な地域をつくる） × DX

オンラインやリモートなどデジタルを活用したスマート行政サービスを推進するとともに、地域へ波及させるための取組を推進します。また、IoT技術を活用したインフラ整備により、安心して快適な生活環境を提供します。

○令和2年10月～令和5年10月の20歳から39歳の人口推移

釜石市

	R2.10	R3.10	R4.10	R5.10	R2～5 差引
20～24歳	1,230	1,205	1,177	1,179	▲ 51
25～29歳	1,184	1,177	1,166	1,224	40
30～34歳	1,279	1,210	1,138	1,143	▲ 136
35～39歳	1,457	1,395	1,313	1,266	▲ 191
合計	5,150	4,987	4,794	4,812	▲ 338

宮古市

	R2.10	R3.10	R4.10	R5.10	R2～5 差引
20～24歳	1,594	1,320	1,236	1,209	▲ 385
25～29歳	1,466	1,713	1,621	1,503	37
30～34歳	1,993	1,994	1,858	1,736	▲ 257
35～39歳	2,489	2,277	2,206	2,105	▲ 384
合計	7,542	7,304	6,921	6,553	▲ 989

大船渡市

	R2.10	R3.10	R4.10	R5.10	R2～5 差引
20～24歳	934	783	681	688	▲ 246
25～29歳	1,045	1,249	1,125	1,028	▲ 17
30～34歳	1,382	1,363	1,407	1,328	▲ 54
35～39歳	1,542	1,474	1,396	1,369	▲ 173
合計	4,903	4,869	4,609	4,413	▲ 490

久慈市

	R2.10	R3.10	R4.10	R5.10	R2～5 差引
20～24歳	1,080	771	644	629	▲ 451
25～29歳	1,048	1,143	1,067	963	▲ 85
30～34歳	1,459	1,373	1,326	1,238	▲ 221
35～39歳	1,776	1,623	1,522	1,476	▲ 300
合計	5,363	4,910	4,559	4,306	▲ 1,057

若年層の社会減が他沿岸市と比較して少ない

※釜石市：住民基本台帳より作成、宮古市、大船渡市、久慈市：岩手県公表、市町村・男女別人口（各歳・5歳階級）から

○昼間人口と夜間人口（居住地人口）の割合

市町村名	夜間人口	昼間人口	比率
金ヶ崎町	15,535人	17,981人	115.7%
矢巾町	28,056人	31,885人	113.6%
釜石市	32,078人	34,529人	107.6%
北上市	93,045人	98,358人	105.7%
盛岡市	289,731人	302,356人	104.4%
<hr/>			
宮古市	50,369人	51,241人	101.7%
大船渡市	34,728人	35,699人	102.8%
久慈市	33,043人	33,951人	102.7%
大槌町	11,004人	9,780人	88.9%

県内上位5市町

〈参考〉近隣沿岸市町

○2023年度企業版ワーケーション等実績

	単位	ワーケーション	視察・研修	フィールド スタディ	合計
延べ実施回	回	26	14	2	42
延べ参加企業数	団体	33	55	2	90
滞在日数	日	83	26	7	116
宿泊日数	泊	57	12	5	74
参加人数	人	291	129	46	466
事務局含む参加人数	人	330	131	58	519
創出宿泊数	人泊	703	143	160	1,006
合計消費額	円	19,291,500	8,372,130	2,496,400	30,160,030
-プログラム費	円	5,644,100	5,382,900	660,400	11,687,400
-宿泊費	円	6,600,000	1,113,680	2,140,000	9,853,680
-飲食費	円	4,408,400	1,263,050	16,000	5,687,450
-お土産費	円	2,559,000	612,500	10,000	3,181,500

○大学生とのつながり

- ・「学びの場」として関心が高まっており、連携協定先の大学をはじめ、全国各地の学生が研修や地域活動に参加している
- ・市内の至る所が学びの場となる「オープン・フィールド・カレッジ」構想の実現に向け、積極的に大学等の学生を受入れ、多様な人材が活躍できる地域を目指す

	人数	参加大学（個人も含む）
2022年度	60人	青森大学（8名）、青山学院大学（8名）、岩手大学（1名）、関西学院大学（1名）、関東学院大学（3名）、北九州市立大学（1名）、京都大学（1名）、静岡大学（20名）、大正大学（2名）、中央大学（4名）、東海大学（1名）、東京大学（1名）、東北学院大学（1名）、東北芸術工科大学（1名）、文京学院大学（5名）、立教大学（1名）、早稲田大学（1名）
2023年度	97人	青森大学（14名）、青山学院大学（8名）、桜美林大学（2名）、関西学院大学（1名）、 神戸市外国語大学 （1名）、 淑徳大学 （10名）、大正大学（1名）、 桐蔭横浜大学 （40名）、東北学院大学（1名）、東北芸術工科大学（3名）、 東北大学大学院 （2名）、 東洋大学 （1名）、文京学院大学（12名）、早稲田大学（1名）



○躍動する釜石港

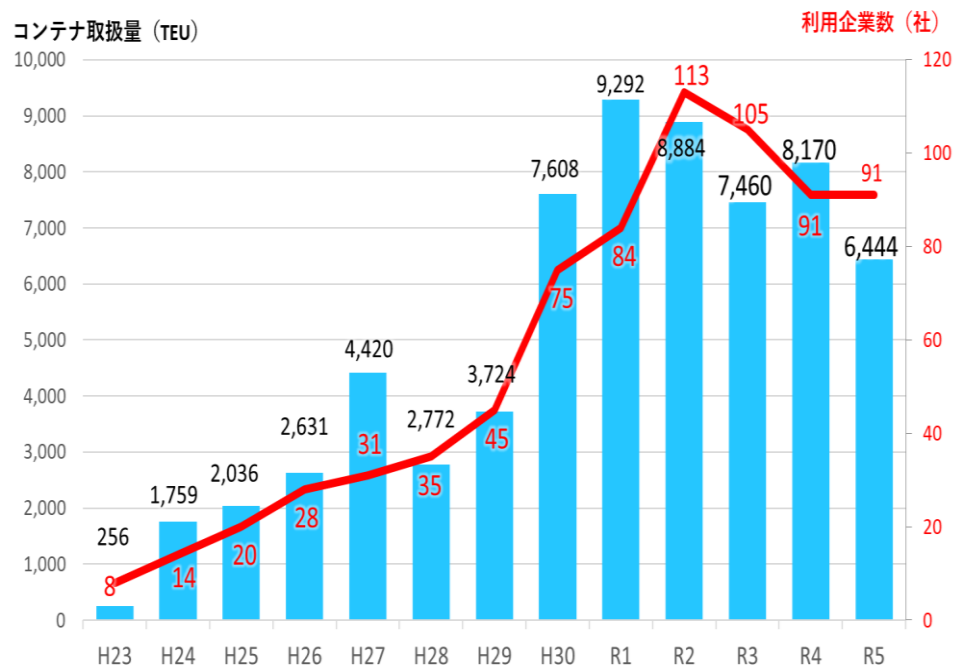
【高速道路網の結節点に位置する釜石港】

釜石港は、三陸沿岸道路の中間地点で釜石自動車道との結節点に位置しているため、陸路からの利便性が向上している



【国際コンテナ物流拠点化が進む釜石港】

釜石港には週3便のコンテナ定期航路が就航し、物流の選択肢が広がっている



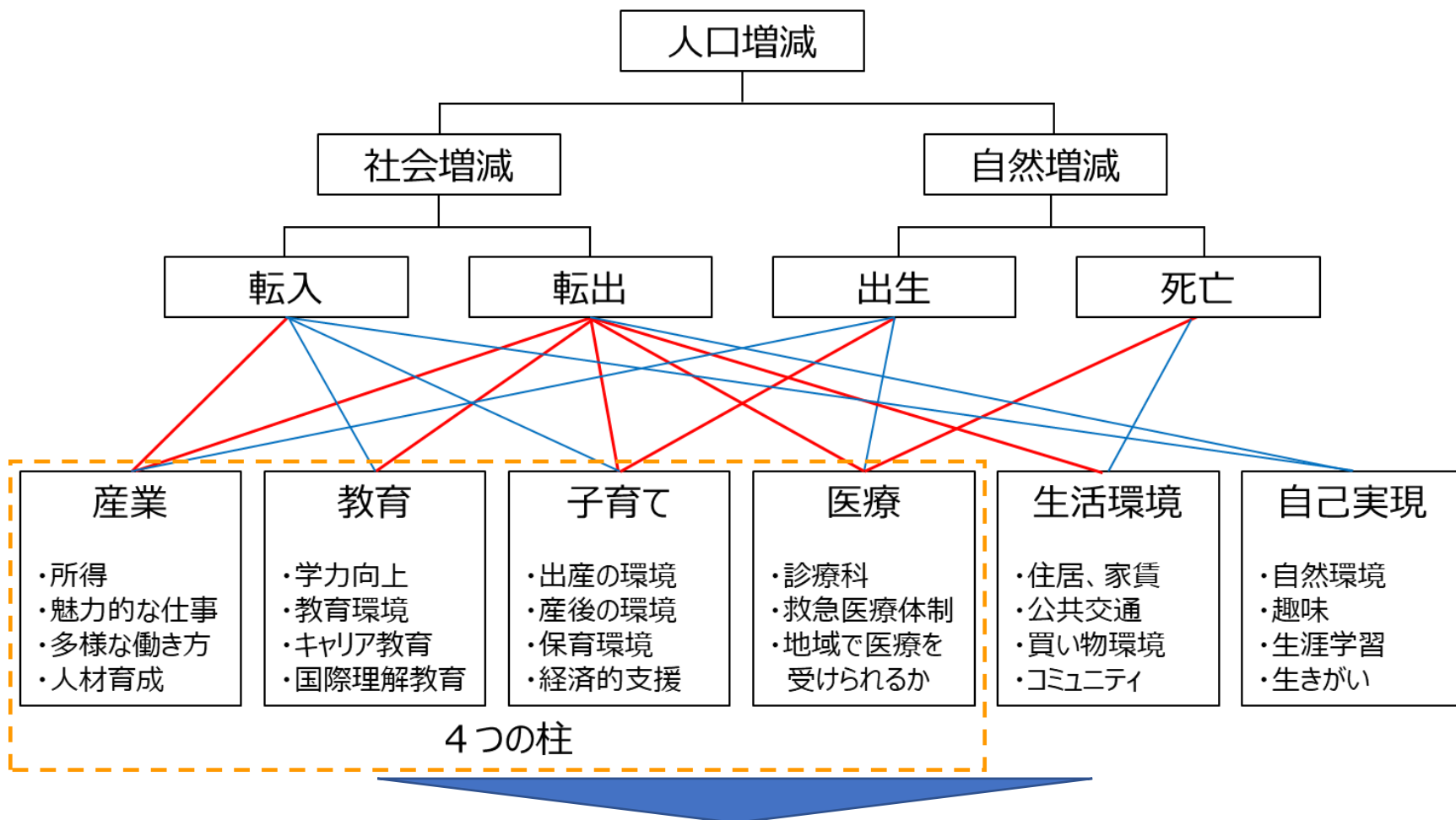
既存産業力の向上、新時代における企業誘致の呼び水

○釜石市のストロングポイント

- ・誘致企業を中心とした製造業の雇用の場の増加により、直近3年間の若年層（20歳～39歳）の社会減が沿岸他市と比較して減少
- ・令和2年国勢調査において、昼間人口／夜間人口の比率が県内3位となっており、周辺市町村から当市に働きにきている人が多く、「釜石市＝働く場所」となりつつある
- ・かまいしDMCが実施している「ラーニングワーケーション」が首都圏の企業に評価され、年間1,000人が当市に宿泊するなど、ワーケーション先進地としての地位が確立されつつある
- ・当市と連携している大学等の学生が大勢当市を訪れ、つながり人口の増につながっている
- ・躍動する釜石港は、高速道路網の結節点に位置し、国際コンテナ物流拠点化を通じ利用企業数が約100社に上るなど、当市を東北有数の港湾都市へと押し上げ、既存産業力の向上と、新時代における企業誘致の呼び水としていくことができる

○釜石市のウィークポイント

- ・県内の周産期医療体制の広域化に対応するため、通院アクセス支援及び産前・産後ケアのさらなる充実に努め、安心して生み育てられる環境の確保が必要
- ・過去3年のデータでは、35歳～39歳の社会減が顕著。子育て世代の社会減対策が必要
- ・今後のまちづくりを考えると若年世代の社会減を抑制していく必要があり、地域企業と連携し、地域企業の魅力向上を図りながら、選ばれる企業、若者が定着する企業になるための施策を展開していく必要がある



- ・人口増減に関する4つの要因＝転入、転出、出生、死亡のうち、行政の施策によってインパクトがでるのは、社会増減（転入、転出）。転出者が多い当市は、特に転出がインパクト大。
- ・当市への転入理由で最も多いのが「仕事」であり、産業面での施策を効果的に実施することにより転入者を増やすとともに、4つの柱の施策を充実させることで転出を抑制する必要がある。